

第2回県立高等学校の在り方検討委員会 次第

日時：令和5年11月14日（火） 13:30～16:00

場所：オーテピア高知図書館 4階 ホール

1 開会

(1) 教育次長挨拶

2 議事

(1) 現計画の取組及び現状等について

(2) 検討ポイントの整理について

3 閉会

(1) 閉会挨拶

(2) 諸連絡

第2回 県立高等学校の在り方検討委員会 目次

資料1 県立高等学校の在り方検討委員会委員名簿

資料2 第1回県立高等学校の在り方検討委員会のご意見・質疑等の概要

【現計画の取組についての資料】

資料3-1 県立高等学校再編振興計画後期実施計画の取組状況について

資料3-2 中山間地域等の高等学校における特色ある活動

資料3-3 高知県立高等学校の全国生徒募集について

【県立高等学校の現状についての資料】

資料4-1 県立高等学校の適正規模・最低規模に関する考え方及び全国の状況

資料4-2 県立高等学校の配置及び全日制・定時制（昼間部）の生徒数と地域毎の将来推計

資料4-3 県立高等学校定時制・通信制の生徒数

資料4-4 市町村別の主な進学先【全日制・定時制昼間部の3年平均（R3・R4・R5）】及び地域外転出・転入 等

【検討のポイントの整理についての資料】

資料5-1 検討のポイントの整理について

資料5-2 高等学校教育の在り方ワーキンググループ 中間まとめ 概要

資料5-3 「令和の日本型学校教育」の構築を目指して（答申）【概要】

資料5-4 高知県中山間地域再興ビジョン【骨格案】

【参考資料】

参考資料1 多様な生徒への対応について

参考資料2 教員の時間外労働や病気休職者等について

参考資料3 キャンパス制について

参考資料4 高知県教育センター 要覧 p6-7

参考資料5 県立高等学校再編振興に係るアンケート調査 報告書

参考資料6 高知県公立高等学校入学者選抜 合格者数等の状況（課程別）

県立高等学校の在り方検討委員会委員名簿 (R5. 11. 6 改正)

※五十音順

	細別	職名	氏名	備考
1	大学	高知県公立大学法人高知県立大学 副学長	五百藏 高浩	
2	産業界	高知機型工業株式会社 取締役副社長	北 泰子	
3	産業界	高知商工会議所女性会 会長	北村 和代	
4	団体	高知市小中学校PTA連合会 会長	斉木 邦政	
5	団体	高知県高等学校PTA連合会 会長	佐竹 大樹	
6	地教委	高知県市町村教育委員会連合会 監事	白川 景子	
7	団体	高知県小中学校PTA連合会 会長代行	仙頭 竜太	
8	地域	高知県立清水高等学校地域連携コーディネーター	二宮 真弓	
9	大学	高知県公立大学法人高知工科大学 副学長	八田 章光	委員長
10	高校	高知県高等学校長協会 会長	藤田 勇人	
11	中学	高知県中学校長会 副会長	三谷 香	
12	大学	国立大学法人高知大学 副学長	柳林 信彦	
13	地教委	高知県町村教育長会 会長	吉村 雅愛	副委員長

第 1 回県立高等学校の在り方検討委員会のご意見・質疑等の概要

1 資料等に関する質疑について

項 目	対応資料 ・説明
・生徒と保護者の期待とは、どのような期待があったか。その下の4つの項目は、どのような成果があったか。	資料3-1 資料3-2
・市町村でも高校の魅力化に取り組んでいる。その事例も含め、中山間地域の学校の取組の具体的な資料を示してほしい。	資料3-3 参考資料5
・多様な生徒は、どのようなニーズがあるのか。どのような学校・中身、コンテンツが必要になってくるのか議論ができる材料が必要ではないか。	参考資料1
・不登校生徒数が1,000人あたりとなっているため、もう少し小さな数字で示してほしい。	
・高等学校の教員は、どのくらい残業をしているか。全国平均と比べてどうか。また、精神的なこと等で休暇を取られる教員の数字的な資料があれば教えてほしい。	参考資料2
・キャンパス化にすれば、部活動の連合チームが解消され学校運営がやりやすくなるのではないかと課題もあると思うが、キャンパス化は検討すべきところだと思う。	参考資料3
・高校入試の合格者数が志願者数からあまり下がっていないが、学校では選んでいるのか。	参考資料6

2 検討ポイントについて

項 目	対応資料 ・説明
・検討ポイントは、密接に関わり合っており、関係構造は整理した方が良い。	資料5-1
・魅力ある教員をつくる、確保するという視点を入れたら良い。	資料5-1

3 ご意見やご感想等について

・定時制・通信制は、高校の学びの最後の砦であり大事である。
・高等学校は、これからの社会の世界的な動きや時流を見据えた教育課程の編成を行っていかねばならない。
・社会に出たときの働き方を踏まえて、学びがあるべきだと思う。学校の先生に、学校だけではなく色々見ていただくのが大事ではないか。
・全国募集をして活性化している学校もある。なくすのではなく、学校の良さを出していくことが必要。また、生徒は技術や資格を付けることが必要ではないか。
・子どもの数が減る中、10年後にバランスを保ちながら学校配置をすることは難しい。思い切って何か尖ったところを出すことや集中するところも必要ではないか。その際には、残してほしいという思い、地域との連携が必要ではないか。
・適正規模はあっても、特例校ではないが、おおまかな二つの枠の高校のスタイルの分け方でも良いと思った。また、その特例校一つ一つの学校をみていく必要があるかと思った。
・学校では、多様性を認めるような新しい学校を創ってもらえたらという意見もある。
・ICTの画面へ出るだけでも難しい子どももいる。単にICTで繋がるだけではなく、気持ちと気持ちが繋がる人と繋がっていききたい生徒もいる。
・定時制・通信制は、もっと早くICTを活用し、学びやすい環境をつくるべきだ。

県立高等学校再編振興計画後期実施計画
の取組状況について

令和 5 年 1 0 月

高知県教育委員会

(目次)

1 県立高等学校再編振興計画（平成 26 年度～令和 5 年度）の基本的な考え方（抜粋）

(1) 再編振興の取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P1

2 県立高等学校再編振興計画「後期実施計画」（平成 31 年度～令和 5 年度）の概要

(1) ICTの活用による中山間地域の高等学校の教育の充実・・・・・・・・ P2

(2) 南海トラフ地震への対応・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P2

(3) 統合等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P2

(4) 学科改編等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P2

(5) 共通する項目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P3

(6) 学校の振興に向けた新たな（又は拡充する）取組・・・・・・・・ P4

3 県立高等学校再編振興計画「後期実施計画」の取組状況について

(1) ICTの活用による中山間地域の高等学校の教育の充実・・・・・・・・ P4

(2) 南海トラフ地震への対応・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P8

(3) 統合等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P9

(4) 学科改編等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P11

(5) 共通する項目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P13

用語解説・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P18

1 県立高等学校再編振興計画（平成26年度～令和5年度）の基本的な考え方（抜粋）

（1）再編振興の取組

ア キャリア教育の充実

- ・全ての学校において、キャリア教育の取組を軸に学校の経営計画を作成し、教育活動全体を通じて、年間計画に基づいた取組を推進するとともに、P D C A※1を徹底し取組の改善・充実を図る。

イ 生徒や保護者の期待に応える教育活動の推進（魅力ある学校づくり）

- ・普通科の適切な配置と教育活動の充実
 - 県全体のバランスを考慮した適切な配置に努める。
 - 進学拠点校を県全体のバランスを考慮しながら配置する。
 - 連携型中高一貫教育校については、現在設置されていない地域への配置も検討する。
 - 併設型中高一貫教育校については、東部、中部、西部の3地域での配置を維持する。
 - 県内すべての普通科で、大学進学等に対応できる学力を保障する体制の充実を図る。
- ・産業系専門学科の適切な配置と教育活動の充実
- ・総合学科の適切な配置と教育活動の充実
- ・定時制・通信制課程の適切な配置と教育活動の充実
- ・学びのセーフティネットの構築
- ・教員の指導力の向上
- ・部活動の充実

ウ 生徒数の減少に対応するための適正な学校規模の維持と適切な配置

（ア）全日制

- ・生徒数が減少する中でも、生徒の個性や進路希望が多様化する状況に対応し、習熟度別の学習指導や総合選択制を取り入れた教育課程の編成など、きめ細かい指導ができる体制を確保するためには、適正規模として1学年4学級以上の学校規模が必要である（上限8学級）。一定の生徒数の確保が見込まれる高知市及びその周辺地域については、生徒の個性・能力や進路希望等に対応した類型を設けるなど多様な教育課程の編成が可能であり、特別活動や部活動においても切磋琢磨し、より活気あふれる学校づくりができる1学年6学級以上の学校規模の維持に努める必要がある。
- ・本校の最低規模は、生徒数が減少する中でも、高等学校としての教育の質を確保し、生徒の多様なニーズに応え、集団活動による社会性の育成を図ることが大切であることから1学年2学級以上が必要。ただし、過疎化が著しく近隣に他の高等学校がない学校は、地域の学びを保障するために、特例として1学年1学級以上を最低規模として維持。また、不登校や中途退学を経験した生徒、発達障害のある生徒等に柔軟な対応をする支援体制を整えた学校については、特例として1学年1学級以上を最低規模として維持。
最低規模の特例として1学年1学級とする場合においても、高等学校における生徒の発達段階を考えると、高等学校としての教育の質を維持していくための集団として、少なくとも1学級20人以上が必要。
- ・分校の最低規模は、高等学校としての教育の質を維持していくための集団として、少なくとも1学級20人以上が必要。

（イ）定時制及び多部制単位制

- ・多部制単位制（昼間部）の最低規模は、高等学校としての教育の質を維持していくための集団として、1学年1学級20人以上とする。
- ・定時制（夜間部）〔多部制単位制（夜間部）を含む〕の最低規模は、「学校全体の生徒数を20人以上」として学校の維持に努める。

(ウ) 学校の適切な配置と統廃合

- ・生徒数が減少する中においても、高等学校としての教育の質を維持、向上していくことができるよう、各地域の実態や県全体のバランス等を考慮しながら、上記の考え方に基づく適正な学校規模の維持と適切な学校の配置に努める。

2 県立高等学校再編振興計画「後期実施計画」(平成31年度～令和5年度)の概要

(1) ICT※2の活用による中山間地域の高等学校の教育の充実

- ア オンデマンド教材※3の活用
- イ 遠隔教育の実施
- ウ 学習活動の充実

(2) 南海トラフ地震への対応

- ア 安芸中学校・高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校との統合
統合完了：令和5年度
- イ 清水高等学校の高台移転
移転完了：令和5年度
- ウ 高知海洋高等学校の避難対策、将来の学校の在り方を検討
- エ 宿毛高等学校の避難対策、将来の学校の在り方を検討

(3) 統合等

- ア 安芸中学校・高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校との統合
学科改編：令和4年度
統合完了：令和5年度
- イ 窪川高等学校と四万十高等学校の条件付き継続
令和3年度・4年度において、窪川高等学校の入学者が2年連続して入学者が20名に満たない状況になった場合又は四万十高等学校の入学者が2年連続して入学者が20名に満たない状況になった場合、窪川高等学校と四万十高等学校との統合を行い、高等学校としての教育の質の向上に必要な対策を講じることとする。
- ウ 分校(吾北分校と西土佐分校)について
最低規模の基準：少なくとも1学年1学級20人以上
募集停止の猶予期間：2年連続して入学者が20人に満たない状況になった場合、翌年からの募集停止を検討
しかし、分校は小規模が前提であることから、本校との連携、分校としての活性化策、地域からの支援などを含め取組の成果を検証しながら後期実施計画中は基本的に継続する。
- エ 定時制について
最低規模の基準：学校全体の生徒数が20人以上
地域にとって必要な定時制は継続すべきであり、後期実施計画中は基本的に継続する。

(4) 学科改編等

- ア 室戸高等学校
将来的に生徒数の確保が困難と想定される場合には、単位制普通科への改編を検討
- イ 山田高等学校
高知工科大学と県教育委員会の連携協力のもと令和2年度探究科設置
- ウ 宿毛工業高等学校

各学科（専攻）の入学者が入学定員の半数に満たないなどの状況があり、将来的にも生徒数の確保が困難と想定されるような場合については、学科改編を検討

（５）共通する項目

ア 本校の最低規模の特例校

過疎化が著しく、近隣に他の高等学校がない学校は、特例として1学年1学級20人以上を最低規模とする。

対象校：室戸高等学校、嶺北高等学校、佐川高等学校、窪川高等学校、梶原高等学校、
四万十高等学校、清水高等学校

不登校経験者や発達障害のある生徒等にも柔軟な支援体制を整えた学校であり、特例として1学年1学級20人以上を最低規模とする

対象校：中芸高等学校、城山高等学校、高岡高等学校、大方高等学校

イ 進学拠点校

自校生徒の学力向上や進路指導だけでなく、その成果を他の高等学校にも普及することで、進学指導力を向上させるけん引校として位置づけ

対象校：安芸高等学校、高知追手前高等学校、高知小津高等学校、高知西高等学校、
高知国際高等学校、中村高等学校

後期実施計画から追加：山田高等学校、須崎総合高等学校

ウ 海外研修

グローバル教育の取組として、海外留学や海外研修、海外の姉妹校との交流などに取り組む高等学校がある。県主催の海外研修、学校主催の海外研修や市町村の支援によるものもある。近年、地域の良さを再発見したり、グローバルな視野や体験を通じ、地域の課題解決や活性化を考えたりするグローバルな人材育成に取り組んでいる。

エ 中山間地域の学校の取組

ICT活用等による4年制大学への進学希望にも対応する学習環境の整備や社会性の育成を図る。

地元中学校との連携を更に向上させ、進学率を向上させる振興策に取り組む。

地元自治体と連携を図り、特色ある学校づくりを行うことで、中学生が入学したいと思う振興策を展開する。

国の指定事業について積極的に活用する。

対象校：室戸高等学校、嶺北高等学校、佐川高等学校、窪川高等学校、梶原高等学校、
四万十高等学校、清水高等学校

後期実施計画から追加：中芸高等学校、高知追手前高等学校吾北分校、
中村高等学校西土佐分校

オ 総合学科の取組

総合学科を広く理解してもらうための広報活動を充実

対象校：室戸高等学校、高知東高等学校、春野高等学校、宿毛高等学校

カ 産業系専門学科の取組

県産業振興計画や県の施策、地元企業等と連携した取組を推進

産業を担う人材の育成につながるキャリア教育の実施や体験学習の実施

キ 学びのセーフティネットの体制の充実

全ての高等学校で、適切でより良い教育を実践するために、支援体制や外部機関との連携体制を整える。その中でも、柔軟な教育課程の運用やきめ細やかな支援が可能な学校、学びのセーフティネットの体制を整えた学校を配置

対象校：中芸高等学校、高知北高等学校
後期実施計画から追加：城山高等学校、高岡高等学校、大方高等学校

ク 定時制の取組

様々な学習歴や多様なニーズのある生徒に応じた支援を行う
生徒の希望する進路の実現を支援する取組の充実
入学機会の複数回提供等検討

(6) 学校の振興に向けた新たな（又は拡充する）取組

学校ごとに策定した振興に向けた取組を推進

3 県立高等学校再編振興計画「後期実施計画」の取組状況について

(1) ICTの活用による中山間地域の高等学校の教育の充実

ア デジタル技術の活用

○AI教育推進事業（令和2年度・令和3年度）

- ・拠点校（安芸、嶺北、高知小津、佐川、窪川、四万十、清水）を指定し、1人1台タブレット端末およびICT機器（プロジェクタ、電子黒板等）、EdTech※4を活用した授業での取組等を各地区で実践

○ICT機器整備

- ・1人1台タブレット端末の整備 令和3年度完了
- ・GIGAスクール構想※5による無線Wi-Fi（普通教室、特別教室）の整備 令和3年度完了
- ・大型掲示装置（プロジェクタ、電子黒板）の整備

AI教育推進事業拠点校では、ICTを活用した授業実践やEdTechを活用した個別最適学習等を取り入れ、ICT導入における効果検証が進み、本県のICT教育を推進するきっかけづくりができた。

また、AI教育推進事業拠点校においてICTを活用した公開授業見学や研究協議の開催により、各地域でICT教育の推進・普及を図ることができ、各教科のICT活用についても理解を深めることができた。

○デジタルツールの導入

主体的な学びや基礎学力の定着を実現するため、「新しい学習スタイル」や「個別最適な学び」を実践するため、AIドリルとデジタルノートを導入した。

イ 遠隔教育※6の実施

○平成31年度（令和元年度）：遠隔授業実施体制・環境の整備

- ・教育センター内に遠隔教育推進事業を担当する次世代型教育推進担当部署を新設
- ・中山間地域の高等学校（10校）及び教育センターに遠隔教育システム整備
- ・教育センター指導主事による大学進学対策補習（数学・理科・英語）を開始
- ・関係各課が横断的に取り組むために、遠隔授業推進プロジェクトチームの設置
- ・教育センター内に遠隔授業配信スタジオを3室整備
- ・教育委員会規則「高知県立高等学校における遠隔授業の実施に関する規則」公布

○令和2年度：遠隔授業の本格実施

- ・教育センター内に「遠隔授業配信センター※7」を設置し、管理職を含めた専任教員5名を配置
- ・遠隔授業配信センターを配信拠点とする単位認定を伴う遠隔授業の本格実施
9校のべ52名、14講座、週40時間配信

高等学校名	生徒数	講座名	週時間数
室戸	2名	数学Ⅱ	5時間
嶺北	のべ13名	数学B、物理基礎、英語表現Ⅱ	計7時間
高知追手前吾北分校	8名	英語会話	2時間
佐川	3名	コミュニケーション英語Ⅰ	4時間
窪川	4名	英語会話	2時間
檮原	のべ12名	数学Ⅱ、数学B、物理	計9時間
四万十	のべ4名	数学A、英語表現Ⅱ	計5時間
※数学Aは、1学期のみ窪川（2名）と同時配信			
中村西土佐分校	2名	数学Ⅱ	2時間
清水	2名	生物	4時間

- ・中芸高等学校は、SUT※8（3名、1回）、数学活用（11名、2回）、英語表現（2名、3回）を実施
- ・遠隔補習
 - 大学進学対策（13名14回）、高1・2年チャレンジ補習（のべ53名6回）
 - グループワーク型受験対策（8名4回）、公務員試験対策（のべ46名37回）、英検2次対策（のべ57名71回）
- ・キャリア教育講演会（12月：7校57名）

○令和3年度：遠隔授業の拡充

- ①中芸高等学校で単位認定を伴う遠隔授業の実施
 - ②理科2科目で2校同時配信授業の実施
- ・遠隔授業 10校のべ57名、18講座 週47時間配信

高等学校名	生徒数	講座名	週時間数
室戸	1名	物理基礎☆	2時間
中芸	4名	英語会話	2時間
嶺北	のべ13名	数学B、物理基礎☆	計4時間
高知追手前吾北分校	6名	英語会話	2時間
佐川	のべ6名	コミュニケーション英語Ⅰ、英語表現Ⅰ	計6時間
窪川	のべ6名	数学A、英語表現Ⅱ	計4時間
檮原	のべ3名	数学Ⅲ、物理★	計9時間
四万十	のべ10名	数学A、数学B、英語表現Ⅱ	計7時間
中村西土佐分校	のべ6名	数学Ⅰ、数学Ⅱ、英語課題探究	計7時間
清水	2名	物理★	4時間

※2校同時配信授業は、檮原高等学校と清水高等学校の物理（★）、室戸高等学校と嶺北高等学校の物理基礎（☆）で実施

- ・遠隔補習の拡充
 - 大学進学対策（3年生：13名28回、2年生：14名8回、1年生：19名13回）
 - グループワーク型受験対策（9名3回）、公務員試験対策（のべ100名33回）、英検2次対策（のべ39名40回）、危険物取扱者資格試験対策（9名7回）
- ・キャリア教育講演会を年4回実施
 - 4月：5校51名、6月：6校53名、10月：6校38名、11月：6校87名

○令和4年度：遠隔授業のさらなる拡充

- ①城山高等学校・高岡高等学校・宿毛高等学校を追加し単位認定を伴う遠隔授業の実施

- ②理科と数学の2教科で2校同時配信授業の実施、理科で3校同時配信の研究（試行）
 ・遠隔授業 14校のべ57名、のべ23講座 週74時間

学校名	生徒数	講座名	週時間数
室戸	1名	物理★	4時間
中芸	のべ3名	数学A、コミュニケーション英語Ⅱ	計6時間
城山	3名	数学Ⅱ	4時間
嶺北	3名	物理	4時間
高知追手前吾北分校	3名	英語会話	2時間
高岡	4名	数学Ⅱ	4時間
佐川	のべ5名	英語表現Ⅰ、英語表現Ⅱ	計6時間
窪川高	のべ9名	数学A、英語会話	計4時間
檮原	のべ2名	数学Ⅲ☆、物理★	計9時間
四万十	のべ10名	数学A、数学B、英語表現Ⅱ	計7時間
大方	のべ5名	数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学B	計9時間
中村西土佐分校	のべ4名	数学Ⅱ、英語表現Ⅰ	計5時間
宿毛	1名	数学Ⅲ☆	6時間
清水	4名	生物	4時間

※2校同時配信授業は、室戸高等学校と檮原高等学校の物理（★）、檮原高等学校と宿毛高等学校の数学Ⅲ（☆）で実施

- ・遠隔補習 計144回 18校が活用

大学進学対策（3年数学・英語・物理）、2年数学、1・2年英語）

グループワーク型受験対策

公務員試験対策、英検2次対策、危険物取扱者資格試験対策（前期、後期）

- ・キャリア教育講演会（第3回の10月から県内全ての高等学校へ配信）

4月：7校38名、6月：8校88名、10月：14校43名

- ・COREハイスクール・ネットワーク構想2年目研究

- ・小規模中学校における免許外指導担当教員への支援事業スタート 研究指定校：3校

○令和5年度：受信校拡充、情報Ⅰ新設、COREハイスクール・ネットワーク構想のまとめ

- ①配信拠点型遠隔授業において、新たに必修科目の情報Ⅰを追加
- ②COREの学校相互型遠隔授業において、単位認定を伴う授業を2科目で実施

数学Ⅱ（本校から分校へ）、書道Ⅰ（総合学科高校から小規模校へ）

- ・遠隔授業 16校のべ138名、のべ34講座 週102時間

学校名	生徒数	講座名	週時間数
室戸	のべ3名	物理基礎、コミュニケーション英語Ⅲ	計6時間
中芸	のべ5名	数学Ⅱ、英語コミュニケーションⅡ、 コミュニケーション英語Ⅲ	計12時間
城山	2名	数学Ⅱ	4時間
嶺北	のべ28名	※物理、情報Ⅰ	計8時間
高知追手前吾北分校	2名	英語表現Ⅰ	2時間
高岡	4名	数学Ⅱ	4時間
佐川	のべ2名	論理・表現Ⅰ、英語表現Ⅱ	計6時間
窪川	のべ26名	論理・表現Ⅱ、情報Ⅰ	計6時間
檮原	2名	物理	4時間

四万十	のべ 32 名	数学Ⅱ、数学A、英語表現Ⅱ、 情報Ⅰ	計 13 時間
大方	のべ 11 名	数学Ⅰ、数学Ⅱ、数学Ⅲ、数学A 数学B	計 18 時間
幡多農業高校	のべ 12 名	数学Ⅰ、数学A	計 3 時間
中村西土佐分校	のべ 2 名	英語課題探究	計 2 時間
宿毛	のべ 4 名	数学Ⅱ、数学B	計 6 時間
宿毛工業高校	1 名	コミュニケーション英語Ⅱ	4 時間
清水	2 名	物理	4 時間

※嶺北高校の物理は、生徒の転校により 4 月のみ実施

- ・遠隔補習 (7 月末時点)
 大学進学対策 (3 年：数学・英語・物理、2 年：数学・英語) 9 校 62 名
 公務員試験対策、英検 2 次対策 19 校 92 名 12 回
 ※公務員補習については、令和 4 年度から安芸高等学校と須崎総合高等学校が、令和 5 年度から山田高等学校が受講
- ・キャリア教育講演会
 4 月：12 校 254 名、7 月：7 校 55 名、次回 11 月 1 日
- ③小規模中学校における免許外指導担当教員への支援事業
 支援対象校：8 校 (定期的・継続的な支援)
 フォローアップ支援校：5 校 (講座参加者への支援)

<成果>

- ・遠隔授業・補習受講生徒のうち国公立大学希望者の合格率 (現役)
 ※教育振興基本計画の K P I は、遠隔授業・補習受講生徒の国公立大学合格実績 (現役)：
 70%以上 R 2：68.8% (16 名中 11 名合格)、R 3：73.3% (15 名中 11 名合格)
 R 4：55.0% (20 名中 11 名合格) 高知大 4、高知県立大 1、高知工科大 4
 愛媛大 1、岡山大 1
- ・入学生の G T Z：B 層以上の生徒数 (生徒割合)

	入学者数	3 教科総合	数学	英語	国語
R 2	227 名	41 名 (18.1%)	29 名 (12.8%)	44 (19.4%)	81 名 (35.7%)
R 3	231 名	40 名 (17.3%)	38 名 (16.5%)	37 名 (16.0%)	93 名 (40.3%)
R 4	303 名	62 名 (20.5%)	72 名 (23.8%)	50 名 (16.5%)	120 名 (39.6%)
R 5	249 名	44 名 (17.7%)	46 名 (18.5%)	29 名 (11.6%)	92 名 (36.9%)

※中学校卒業生が地域外の進学校へ抜けてしまう傾向にあったが、R 4、R 5 は一定入学者数を確保できている。

<課題>

- ・7 時間目の設定曜日の統一
 同時配信授業の時間割や放課後補習及びキャリア教育講演会等の日程の設定について、7 時間目の設定曜日が学校によって異なるため、実施できない学校が生じている。
- ・ニーズの高まりに対する配信スタジオのキャパシティの限界

平成 31 年度から大学進学対策補習の試行配信を始め、令和 2 年度には単位認定を伴う遠隔授業を本格実施している。令和 3 年度からは 2 校同時配信に取り組むなど、遠隔教育推進事業は計画どおり進んでいるが、ニーズの高まりに対して、遠隔授業配信スタジオのキャパシティーが限界となっており、スタジオの確保についても課題である。同時配信を進めることは、キャパシティー内に収める手立ての一つである。

<まとめ>

本事業は、学校規模や地域間における教育機会の格差の解消を図ることを目的とし、到達目標を遠隔授業・補習受講生徒のうち国公立大学希望者の合格率を 70%以上としており、令和 2 年度からの 3 年間の平均は 64.7%であった。対象校 10 校においては、上位層の多くの中学生が都市部の高等学校に流出していたが、体験入学での遠隔授業の説明や体験、学校案内等での広報、市町村教育委員会との連携等により、地元中学生に周知され、入学者も増加している。

ウ 学習活動の充実

AI 教育推進事業による ICT を活用した学習の推進に向けて、おおむね計画どおりに実施できた。

教員の授業改善に向けた ICT を活用したスキルの向上が求められている。個別最適学習、協働学習等につなげるなど、1 人 1 台タブレット端末のさらなる利活用を進める。家庭学習でのタブレット端末の活用を進めるとともに、タブレット端末を家庭で使用する際に Wi-Fi などの通信環境を確保するために通信料の支援について国に要望している。

遠隔教育においては、令和 4 年度は、2 校同時配信を拡充し 2 教科（数学と理科）で実施し、3 校同時配信を試行した。遠隔補習では、危険物取扱者資格試験対策を本格実施した。さらなる生徒の希望進路の実現、また中山間地域が抱える担い手不足への対応として、医師や保健師・看護師等の医療系大学等への進学者も増やす。

1 人 1 台タブレット端末の導入に対応し、遠隔授業においても反転学習※9 等、自律的な学びが展開できるよう研究を進めている。令和 5 年度は科目「情報 I」を新設し、4 教科で配信拠点型遠隔授業を実施している。

(2) 南海トラフ地震への対応

ア 安芸中学校・高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校

安芸中学校・高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校を現在の安芸桜ヶ丘高等学校の校地で統合し、地震による津波浸水被害も想定した新たな校舎及び体育館を整備する。

(ア) これまでの取組状況

基本設計及び実施設計	令和 2 年度完了
既存棟改修工事着工	令和 3 年 6 月
本校舎工事着工	令和 3 年 12 月
体育館工事着工	令和 4 年 3 月
既存棟改修工事完了	令和 4 年 5 月

(イ) 中間評価

→ 3 (3) の統合等に記載

(ウ) 今後の取組

本校舎及び体育館完成予定	令和 6 年 3 月
→ 3 (3) の統合等に記載	

イ 清水高等学校の高台移転

高台にある土佐清水市立清水中学校の隣接地に、新たに校舎等を整備する。

令和6年度中の移転完了を目指し事業計画を進めている。連携型中高一貫教育校※10の清水中学校と連携・協働を更に充実させていく。

(ア) これまでの取組状況

基本設計	令和3年度完了
実施設計	令和4年11月完了
本校舎及び体育館・多目的教室棟工事着工	令和5年3月着工

(イ) 中間評価

- ・本校舎工事において入札不調が発生し、工事スケジュールを見直したことにより完成予定時期の見直しが必要となったほかは、計画どおり進んでいる。

(ウ) 今後の取組内容

本校舎及び体育館・多目的教室棟完成予定 令和6年9月

ウ 高知海洋高等学校の避難対策

現在地での教育活動を継続するために、避難経路の安全確認を定期的に行う。

令和2年度 現地避難経路等の検証を実施

エ 宿毛高等学校の避難対策

現在地での教育活動を継続するために、避難経路の安全確認を定期的に行う。

令和2年度 現地避難経路等の検証を実施

(3) 統合等

ア 安芸中学校・高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校との統合

安芸中学校・高等学校と安芸桜ヶ丘高等学校とを統合し、新たに併設型中高一貫教育校※11である安芸中学校・高等学校が令和5年4月開校した。

新たな安芸中学校・高等学校は安芸桜ヶ丘高等学校の敷地に設置。

令和4年度入学生から学科改編を行い、新たな教育課程※12による教育内容を実施

(ア) これまでの取組状況

○校歌、校章、制服等について

令和元年度 制服は新たなものとすることを決定。

令和3年度 新制服を中学生から使用し段階的に変更する。

校歌、校章、スクールカラーを新たなものとすることを決定し、スクールカラーは青色と決定

令和4年度 校章デザインは11月、校歌は1月に決定

○施設整備

基本設計及び実施設計 令和2年度完了

既存棟改修工事着工 令和3年6月

本校舎工事着工 令和3年12月

体育館工事着工 令和4年3月

既存棟改修工事完了 令和4年5月

(イ) 今後の取組

本校舎及び体育館完成予定 令和6年3月

イ 窪川高等学校と四万十高等学校の条件付き継続

(ア) これまでの取組状況

- 平成 31 年度 窪川高等学校と四万十高等学校の振興を担当する兼務の副校長を配置
両校に魅力化を図るための委員会を設置し、四万十町職員も入り検討
四万十高等学校では、地域みらい留学に参加し、全国募集を開始
四万十高等学校にコーディネーターを配置
- 令和 2 年度 AI 教育推進事業指定により ICT 教育の実践
四万十町との連携による 1 人 1 台タブレットによる教育実践
公設塾「じゅうく。」との協定による進路支援の連携
- 令和 3 年度 四万十町との連携による給食導入や、学校紹介活動の充実
岡山大学との連携
- 令和 4 年度 窪川高等学校学校運営協議会の設置
地域みらい留学（全国募集）における見学ツアーの開始（四万十高等学校）
- 令和 5 年度 地域探究コンソーシアム、地域協働コンソーシアムを設置（窪川高等学校）

(窪川高等学校の入学許可者数と前年度の窪川中学校、興津中学校 3 年生の 5 月 1 日の生徒数)

	H30	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 元→R 5
入学許可者数	25	27	14	29	37	22	△5
中 3 年生徒数	79	99	89	73	96	70	△29

(四万十高等学校の入学許可者数と前年度の大正中学校、北ノ川中学校と十川中学校 3 年生の 5 月 1 日の生徒数)

	H30	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 元→R 5
入学許可者数	18	28	19 (5)	20 (8)	25 (3)	25 (10)	△3
中 3 年生徒数	33	49	34	30	26	25	△24

※ () 地域みらい留学による全国募集の生徒数で内数

(イ) 今後の取組内容

これまでの取組を継続するとともに、地域との連携・協働をさらに充実させる地域コンソーシアムを構築することで高等学校の魅力化を図る。

ウ 分校（吾北分校と西土佐分校）について

(ア) これまでの取組状況

吾北分校

- 学校運営協議会を設置し、吾北分校の振興策の取組について意見交換 (R2)
清流太鼓による地元文化の継承や、合同体育祭開催などによる小中高連携
本校との遠隔教育の充実
いの町中山間地域教育魅力化構想策定委員会の設置 (R5)

西土佐分校

- ラポール部による地域ボランティア活動
カヌー部選手のインターハイ 2 冠達成 (R3)
県外生徒募集に向けた受入体制の構築

(吾北分校の入学許可者数と前年度の吾北中学校 3 年生の 5 月 1 日の生徒数)

	H30	R 元	R 2	R 3	R 4	R 5	R 元→R 5
入学許可者数	6	13	10	7	12	10	△3
中 3 年生徒数	12	19	12	9	10	6	△13

(西土佐分校の入学許可者数と前年度の西土佐中学校3年生の5月1日の生徒数)

	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R元→R5
入学許可者数	10	11	6	7	7	8	△3
中3年生徒数	26	22	21	13	17	16	△6

(イ) 今後の取組

分校は地域の核として、高等学校と地域との連携・協働をさらに推し進める。地域コンソーシアムの構築を行うとともに、少人数のメリットを生かした個別支援の徹底を図る。

エ 定時制について

(ア) これまでの取組状況

定時制に在籍する生徒数は減少傾向にあるが、様々な学習歴、教育環境を経験した多様な生徒が入学してくる実態に合わせ、そのニーズに応え、個の支援を実施してきている。

(学校別生徒数)

5月1日現在

区分	校名	学科	H30	R元	R2	R3	R4	R5
昼間	中芸	普通	55	48	49	48	41	35
	高知北	普通	239	234	221	216	197	163
	計		294	282	270	264	238	198
夜間	室戸	普通	17	16	13	12	8	8
	中芸	普通	17	18	19	15	16	20
	山田	普通	25	20	19	15	18	22
	高知東工	工業	29	27	22	14	13	12
	高知工	工業	61	60	77	74	65	56
	高知北	普通	88	64	52	36	37	40
	高岡	普通	40	21	24	18	13	16
	須崎総合	普通	21	18	16	17	21	19
	佐川	普通	19	18	22	17	17	17
	大方	普通	14	10	7	10	11	13
	宿毛	普通	23	16	14	12	8	12
	清水	普通	15	15	11	8	12	8
	計			369	303	296	248	239
通信	高知北		433	350	313	296	309	305
	大方		59	77	75	64	61	78
	計		492	427	388	360	370	382

地域のセーフティネットとして、地域にとって定時制の存在意義は大きく、地域は必要性を強く感じている。

生徒のニーズに応えるきめ細やかな指導を今後も継続していく必要がある。

現在、学校全体の生徒数が20人以上としている最低規模の基準について、現計画においても望ましい数字ではあるが、この数にこだわることなく、地域にとって必要な定時制は維持すべきであるとして、現計画では基本的に継続することとしている。

(4) 学科改編等

ア 室戸高等学校

令和元年度から令和3年度まで、文部科学省指定事業「地域との協働による高等学校教育

改革推進事業」の指定を受け、持続可能な社会の担い手を育む教育の実践に取り組んできた。

特に室戸市が取り組むジオパーク※13を学習テーマとして取り上げ、総合学科の必修科目である産業社会と人間※14、及び学校設定科目「ジオパーク学」などにおいて、持続可能な開発のための教育（ESD）の実践に取り組み、令和2年度、3年度と連続して全国高等学校グローバル探究オンライン発表会英語発表部門で金賞を受賞する。

【室戸高等学校の入学許可者数と前年度の室戸中学校3年生の5月1日の生徒数】

	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R元→R5
入学許可者数	20	34	27	22	35	49	15
中3年生徒数	31	37	38	33	32	46	9

地域の児童・生徒数の減少は続いているが、地域貢献に資する学校教育活動の実践を踏まえ、地域からは、多様な進路希望に応じた教育を選択することができる総合学科の取組に対する評価は高い。

このことから、本実施計画期間中は総合学科を維持し、地域の特色を生かした教育プログラムの推進、更なる地元中学校との連携に取り組むこととする。

なお、令和4年度には、これまでの特色ある取組により、キャリア教育優良校として文部科学大臣表彰を受けている。

イ 山田高等学校

令和2年度に学科改編を行い、普通科に加え、グローバル探究科、ビジネス探究科を設置した。

探究活動を通して地域が抱える課題に取り組む山田高等学校は、中央教育審議会初等中等教育分科会における発表をはじめ、全国の様々な会議等で実践発表を行っている。地域と連携し、探究的な学び※15を実践する取組は、その取組が度々メディア等に取り上げられ、全国的にも注目を集めるなど高い評価を得ている。

恒例となった2月に開催する地域課題探究成果発表会は、山田高等学校だけの取組発表から、令和3年度は県内17の高等学校が参加するまで拡大し、5校から実践発表がなされるなど、高知県全体の探究活動の発表の場となった。県内のグローバル教育の推進校としての役割を果たしている。令和4年度には1期生が卒業し、グローバル探究科では全員が希望する進路を達成することができ、高い進路実績をあげている。

【山田高等学校の入学許可者数】

科名	定員	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R元→R5
グローバル探究科	80	—	—	16	18	12	9	
ビジネス探究科 (R元まで商業科)	40	23	19	28	28	31	27	
普通科	160 80(R2～)	83	88	80	59	71	61	
計		106	107	124	105	114	97	△10

※R2年度、グローバル探究科を新設、商業科を商業科ビジネス探究科に学科改編

グローバル探究科の入学生徒数の確保に課題があるが、探究科の学びがまだ十分に中学校や中学生・保護者に理解されるまでに至っていないことも考えられる。これから必要とされる生きる力を育むために、探究的な学びや、地域との連携・協働はさらに充実、発展させるべきであり、探究活動の理解の浸透に向けた広報活動を充実させる必要がある。

ウ 宿毛工業高等学校

幡多地域におけるものづくり技術者育成の拠点校として、進路希望に応じた放課後補習等を取り入れた教育活動を実践してきた。

これらの個別支援は公務員就職や大学進学などの進路実現につながり、人材育成に関する高い評価を得てきた。

【宿毛工業高等学校の入学許可者数】

	定員	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R元→R5
機械科（機械専攻）	20	12	7	20	9	16	7	0
機械科（自動車専攻）	20	14	13	7	9	7	14	0
建設科（土木専攻）	20	20	17	20	20	21	20	3
建設科（建築専攻）	20	20	13	13	21	15	15	2
電気科	40	16	20	10	13	9	6	△14
情報技術科	40	39	36	26	38	40	27	△9
計	160	121	106	96	110	108	89	△18

各学科（専攻）の入学者が入学定員の半数に満たないなどの状況があるが、本実施計画期間中は現在の取組を継続させるとともに、各科の取組を幡多地域の中学生及びその保護者等に周知する機会を増やし、地域と連携した教育活動の充実を図る。

（5）共通する項目

ア 本校の最低規模の特例校

- ・過疎化が著しく、近隣に他の高等学校がない学校は、特例として1学年1学級20人以上を最低規模とする。

（本校の最低規模の特例校の入学許可者数）

校名	定員	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R元→R5
室戸	80	20	34	27	22	35	49	15
中芸（昼）	40	19	19	13	15	15	9	△10
嶺北	80	17	37	34	32	42	27	△10
佐川	80	37	34	32	36	43	35	1
窪川	80	25	27	14	29	37	22	△5
禰原	80	41	43	40	40	39	41	△2
四万十	80	18	28	19	20	25	25	△3
清水	80	34	41	35	27	49	22	△19

本計画がスタートした令和元年度と比較し、生徒数が増加した学校数をみると、令和2年度はなかったが、令和3年度は2校、令和4年度は5校と増加傾向にある。

- ・不登校経験者や発達障害のある生徒等にも柔軟な支援体制を整えた学校であり、特例として1学年1学級20人以上を最低規模とする。

（本校の最低規模の特例校の入学許可者数）

校名	定員	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R元→R5
中芸（昼）	40	19	19	13	15	15	9	△10
城山	80	29	37	33	29	20	25	△12
高岡	80	30	30	20	38	29	23	△7
大方	80	25	37	27	35	23	36	△1

イ 進学拠点校

安芸高等学校、山田高等学校、高知追手前高等学校、高知小津高等学校、高知西高等学校（令和5年度統合完了）、高知国際高等学校（令和3年度開校）、須崎総合高等学校、中村高等学校の8校

（国公立大学進学者数）※全公立高等学校

	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R元→R5
進学者数	518	516	496	514	574	599	83

公立高校卒業生に占める国公立大学現役進学者数の割合は令和元年度卒業生 12.1%、令和2年度卒業生 13.5%、令和3年度卒業生 14.2%、令和4年度卒業生 15.5%。県の目標数である 15%を達成した。

ウ 海外研修

（海外渡航状況（国費対象事業））

	H30	R元	R2	R3	R4	R5
国費利用者	61	50	0	0	0	18

※令和元年度

高知県教育委員会主催海外派遣プログラムに 20 人

学校プログラム（高知西高等学校、高知追手前高等学校）30 人

令和2年度から令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止した。

令和5年度高知県教育委員会主催海外派遣プログラムに 18 人

エ 中山間地域の高等学校の取組

（遠隔教育推進事業対象校）

	H30	R元	R2	R3	R4	R5
遠隔教育推進事業校	7	11	14	18	18	18
国指定事業採択校		1	1	1	1	1

（国指定事業採択校）

室戸高等学校 地域との協働による高等学校教育改革推進事業（R元～R3）

指定校が参加した、全国高等学校グローバル探究発表会において、令和2年度、3年度と金賞受賞

清水高等学校 新時代に対応した高等学校改革推進事業（R4～R6 予定）

学際領域学科への改編に向けた検討を開始

オ 総合学科の取組

対象校：室戸高等学校、高知東高等学校、春野高等学校、宿毛高等学校

（学校別入学許可者数）

校名	定員	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R元→R5
室戸	80	20	34	27	22	35	49	15
高知東	200	200	195	200	199	200	200	5
春野	160	122	121	99	120	141	132	11
宿毛	120	81	86	59	56	77	62	△24

（ア）これまでの取組

- ・「産業社会と人間※14」の内容の充実

- ・各種メディアによる学校紹介やホームページの充実
総合学科の内容を中学生や保護者へ知ってもらうための周知及び地域との連携を強化した学校行事等における学校活動の広報。総合学科発表会の実施。

(イ) 成果・課題

- ・生徒の多様なニーズに応じて系列や教育課程の見直しを図り、主体的な学習を促していくことで、大学進学率の向上や進学希望者の増加につながっている。
- ・地域に根ざしたキャリア教育の充実を図ることで、「産業社会と人間」や「総合的な探究の時間」等の教育プログラムが深まり、生徒の意欲や社会に参画しようとする意識が向上した。
- ・大学進学率の向上や探究学習の充実により、志願者数が増加している学校がある。
- ・生徒数の減少により、生徒の進路希望に対応した多様な講座の開設が困難となり、教育課程の点検と見直しの検討も必要となっている。
- ・生徒に多様な学びを提供できる総合学科の特色を、中学生やその保護者に周知するために、実効性のある工夫した広報活動を進める必要がある。
- ・「産業社会と人間」、「総合的な探究の時間」及び特別活動等を含めたすべての教育活動において、キャリア教育の充実を一層図ることで、生徒の自己実現を支援することが必要である。
- ・絶えず、社会の変化や生徒のニーズに応じた教育課程の定期的な点検・検証が必要である。

カ 産業系専門学科の取組

(ア) これまでの取組状況

- 高知県産業教育審議会答申、高知県産業振興計画※16と産業系専門学科の取組
 - ・高知県産業教育審議会答申「これからの本県産業教育の在り方について」(R2)
高知県産業教育教科検討委員会を設置し、生徒の資質・能力の育成、教員の指導力向上、学校の関係機関との連携、専門高校・教科の魅力化の4観点について協議検討を重ね審議結果を答申した
 - ・高知の産業教育の未来検討会(産業教育担当教員研修)の実施(R2～R4)
高知県産業教育審議会答申、高知県産業振興計画についての周知、研究協議を実施
 - ・産業教育学科主任会(R元～R4)
新学習指導要領、高知県産業教育審議会答申、高知県産業振興計画の周知を図った
 - ・産業系専門高校は、学校経営計画の「チーム学校：教職員が取り組む項目」に産業教育の充実として、産業教育審議会答申で示された、4観点(生徒の資質・能力の育成、教員の指導力向上、学校の関係機関との連携、専門高校・教科の魅力化)について、PDCAを記入し、進捗管理を行う仕組みを構築した(R3～)
- 高知県の産業を担う人材育成につながるキャリア教育の実施
 - ・インターンシップ※17、企業見学、企業との共同研究
- 農業生産工程管理(GAP※18)、危害分析・重要管理点方式(HACCP※19)など生産工程管理に関する学習の充実
 - ・実施校 GAP：高知農業高等学校、幡多農業高等学校
HACCP：高知農業高等学校、幡多農業高等学校、高知海洋高等学校

(イ) 成果と課題

- 高知県産業教育審議会答申、高知県産業振興計画と産業系専門学科の取組
 - ・答申をふまえ、これからの本県産業教育の在り方について、産業教育の未来検討会や産

業教育学科主任会等を通じて周知を図り、各学校の取組を検討することができた。

- ・産業教育の充実について、各産業系専門高校の学校経営計画により進捗管理する仕組みを構築できたが、各学科の方向性や育成したい生徒の資質能力の明確化にはつながっていない。

○高知県の産業を担う人材育成につながるキャリア教育の実施

- ・県内就職率の向上（R4：72.3%、R3：72.5%、R2：70.9%）

○農業生産工程管理（GAP）、危害分析・重要管理点方式（HACCP）など生産工程管理に関する学習の充実

高知農業高校、幡多農業高校、高知海洋高校で認証取得し、継続した進捗管理を実施

(ウ) 今後の対応・改善点

○ 高知県産業教育審議会答申、高知県産業振興計画と産業系専門学科の取組

- ・高知県産業教育審議会答申、高知県産業振興計画の内容も参考にしながら、各学校のスクールポリシーを策定していく。
- ・各学科、各教科での育成したい生徒の資質・能力を明確にし、具体的な手立てについて検討を行う。そのうえで、グラデュエーションポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーにつなげていく。

○ 高知県の産業を担う人材育成につながるキャリア教育の実施

- ・産業教育技術者活用事業として、産業系専門高校に特化した地元企業との共同研究や技能実習を実施することで、これまで以上に専門性を生かした地域産業人材の育成を目指す。

○ 農業生産工程管理（GAP）、危害分析・重要管理点方式（HACCP）など生産工程管理に関する学習の充実

- ・GAPやHACCPなど認定を目的するのではなく、認定に向けた取組を通して持続的な生産や食品衛生に対応した学習を充実させる。

キ 学びのセーフティネット体制の充実

対象校：中芸高等学校、城山高等学校、高知北高等学校、高岡高等学校、大方高等学校

(ア) これまでの取組状況

- ・高等学校における通級による指導の実践（中芸、城山、高知北、大方）
- ・通級による指導実践センター校による研究推進（高知北）
- ・高等学校における通級による指導担当教員連絡協議会（年3回）
- ・高等学校における「通級による指導アドバイザー」（高知大学教職大学院教授）の活用（相談室開設、協議会における助言）
- ・公立高等学校特別支援教育学校コーディネーター連絡協議会において高等学校における通級による指導の実践事例や研究成果等の共有
- ・学び直し科目、習熟度別授業の実施によるきめ細やかな教科指導の実践
- ・学習目標や活動の流れの明示を行うなど、ICTの活用を含めたユニバーサルデザインに基づいた授業改善
- ・「高等学校における通級による指導ガイドブック・実践事例集」発行及び活用（R4）

(イ) 成果と課題

<成果>

- ・通級による指導の研究開発に取り組むセンター校を指定し、Google Classroom を開設して、Google Meet を活用しながら実施校の担当教員が定期的に情報共有等を行うこと（担当者連絡協議会）で、各校の取組充実に向けた研究を進める基盤が整備できた。

- ・高知大学教職大学院と連携し、担当教員が、発達障害等に関して高い専門性を有する大学教員から助言を得られるよう遠隔通信を活用して定期的に助言を受けることができる仕組みを整備。（「高等学校における通級による指導アドバイザーによる相談室」の開設）。
- ・校務支援システムのキャビネット機能（クラウド上での一括管理）を活用し、各実施校が授業で活用したプレゼンテーションのスライドデータ等を共有できるようにした。
- ・公立高等学校特別支援教育学校コーディネーター連絡協議会において、高等学校における通級による指導の実践事例や研究成果等の共有により、県内高等学校の特別支援教育を組織的に充実向上させることにつながった。
- ・基礎力診断テストでは、令和2年度入学生、令和3年度入学生ともに初回（1年1回）よりも最終回（2年2回）のD3層の割合が減少している学校もあり、基礎学力定着に向けたきめ細やかな指導と授業改善の成果がみられる。

<課題>

- ・担当教員の専門性の向上
- ・実施校内での通級による指導の周知・他教科への広がり（実際の授業や学校生活の場で、通級による指導で身に付けたスキルを発揮できるようにする）
- ・実施校以外の高等学校への周知
- ・高等学校における通級による指導の場の拡充

(ウ) 今後の対応・改善点

- ・高等学校における通級による指導の場の拡充（巡回指導方式による通級による指導）
- ・高等学校教職員全体における特別支援教育への理解啓発を実施
- ・効果的な学習支援に向けたICT機器の効果的な活用による教員の指導力を向上させる。
- ・適切でより良い教育を実践するために、支援体制や外部機関との連携体制を整える。

ク 定時制（夜間部）〔多部制単位制※20（夜間部）を含む〕に共通する取組

多部制単位制（夜間部） 中芸高等学校、高知北高等学校

定時制（夜間部） 室戸高等学校、山田高等学校、高知東工業高等学校、
高知工業高等学校、高岡高等学校、須崎総合高等学校、
佐川高等学校、大方高等学校、宿毛高等学校、清水高等学校

(ア) これまでの取組状況

定時制課程では、近年の生徒数減少の影響から、生徒数の確保が大変厳しい状況となっているが、就学・就労に向けたきめ細やかな支援、多様な学びのニーズに対応する場となっている。→2（3）の統合等に記載

(イ) 成果と課題

- ・社会人等が学べる聴講科目の開設し、多様な学びのニーズに対応
聴講生※21数（R5）
室戸（定）15人、中芸（夜）19人、高知北（通）2人、須崎総合（定）3人
大方（定）7人
- ・学び直しの機会を増やすための、入学機会を複数回提供する制度については検討には至っていない。

用語解説

- (※1) PDCA : Plan (計画) →Do (実行) →Check (検証) →Action (改善) の4段階を繰り返すことによって、継続的に改善すること。
- (※2) ICT : 情報通信技術 (information and communication technology) の略で、情報や通信に関する技術の総称
- (※3) オンデマンド教材 : インターネットを経由して、映像や音声で構成された講義を視聴したり、テストを受けたりすることで学習できる教材。インターネットに接続できる機材 (コンピュータやタブレット、スマートフォンなどの情報機器) があれば、いつでも、どこでも、自分が好きなときに学習を進めることができる。
- (※4) Edtech : Education (教育) とTechnology (技術) を組み合わせた造語で、テクノロジーを用いて教育を支援する仕組みやサービスを意味する。
- (※5) GIGAスクール構想 : 文部科学省において全国の児童・生徒に1人1台のコンピュータおよび高速ネットワークを整備する取組。
- (※6) 遠隔教育 : 学校から離れた空間へ、インターネット等のメディアを利用して、リアルタイムで授業配信を行うとともに、質疑応答等の双方向のやりとりを行うことが可能な方式。
- (※7) 遠隔授業配信センター : 教育センターに設置。遠隔教育システム機器を活用し、各校のニーズに応じた単位認定を伴う遠隔授業の配信を実施。
- (※8) SUT : セルフ・アンダースタンディング・トレーニングの略で、生徒の自立支援に向けた科目
- (※9) 反転学習 : 従来、教室で行われていた「知識伝授」の要素を自宅にて学習し、従来、自宅で宿題を通して行われていた「知識の咀嚼」の要素を教室で行う教育形態。
- (※10) 連携型中高一貫教育校 : 市町村立中学校と都道府県立高等学校など、異なる設置者間でも実施可能な形態であり、中学校と高等学校が、教育課程の編成や教員・生徒間交流等の連携を深める形で中高一貫教育を実施するもの。
- (※11) 併設型中高一貫教育校 : 高等学校入学者選抜を行わずに、同一の設置者による中学校と高等学校を接続するもの。
- (※12) 教育課程 : 学校教育の目的や目標を達成するために、教育の内容を子供の心身の発達に応じ、授業時数との関連において総合的に組織した学校の教育計画。なお、編成主体は各学校である。
- (※13) ジオパーク : 地質の歴史や現象などがよく分かる地質遺産を多数含む地域を指す。保護や教育、地域振興を目的に国連教育科学文化機関 (ユネスコ) が世界ジオパークとして認定し、国内には9地域ある。日本ジオパーク委員会が認定する日本版もあり、46地域が認定されている。
(令和4年1月現在)
- (※14) 産業社会と人間 : 学習指導要領に定められた科目で、総合学科の課程では、原則として全ての生徒が入学年次に履修する。各学校では、自己理解や進路学習に関する講義、職場体験実習、外部講師の講演などの授業実践を行っている。
- (※15) 探究的な学び (学習) : 知識獲得の過程に児童生徒が主体的に参加することによって、探究能力、科学概念、望ましい態度の形成を目指す活動。
- (※16) 高知県産業振興計画 : 官民が一丸となって同じ方向に力を合わせて進む旗印ともなる本県産業の体質強化に向けたトータルプランとして策定したもので、平成21年度からスタートし、現在は第4期。
- (※17) インターンシップ : 職場体験。一定の期間、企業等で就業等の体験を行うこと。
- (※18) GAP : 農業生産工程管理教育。農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組。

- (※19) HACCP：食品を製造する際に工程上の危害を起こす要因（ハザード；Hazard）を分析し、それを最も効率よく管理できる部分（CCP；必須管理点）を連続的に管理して安全を確保する管理手法。
- (※20) 多部制単位制：所属以外の部（昼間部、夜間部）の授業を受講する等の方法により、3年間で卒業することを可能とした多部制の特徴に加え、学年や年度ごとの進級、留年の概念がなく、必要な単位数を修得すれば卒業できる単位制の特徴を合わせた、定時制の一形態のこと。
- (※21) 聴講生：一般の社会人の方を対象に、自分の興味や関心のある科目を選んで受講することのできる制度。

中山間地域等の高等学校における特色ある活動

学校名	部活動とその取組		地域との連携・協働	連携型中高 一貫教育	公営塾	市町村が設置する交流 センター等への高校生 の居住施設の確保	入学祝金	通学費 助成	地域みらい 留学参加	市町村による コーディネー ターの配置	海外研修 実施又は 支援
室戸	女子硬式野球部	高知ファイティングドッグスから指導者を派遣	ジオパーク推進協議会と連携した、ジオパークを題材とした探究学習の実施		○		○	○	○	○	○
中芸			中芸地域の中学校との「『総合的な学習・探究の時間』中芸地域中高合同発表会」の開催								
嶺北	カヌー部	さめうらカヌーアカデミーと連携した競技力の向上 ※R5インターハイ入賞（男子カヤックシングル・ペア）	地域協働コンソーシアム推進委員会において生徒の探究学習「嶺北探究」を支援	○	○	○		○	○	○	○
吾北分校	清流太鼓部	地元の和太鼓チーム（吾北一番風）と連携し、文化芸能（吾北清流太鼓）を継承	清流太鼓や土佐和紙についての学習など地域学習の実施					○			
佐川	地域マネジメント部	街歩きガイドや上町周辺で休憩所も兼ねた「酒蔵カフェ」など地域に根ざした活動を実施	「さくら咲くプロジェクト」において、地域課題探究により地域への提言を行っている					○			
窪川	総合スポーツ同好会	バドミントン、陸上、剣道、ダンス、ソフトボールなどから自分のやりたいスポーツを選んで活動	生徒が起業精神を身に付け、将来の生き方・考え方・学び方を見出すことを目的に、地域の団体と協力して地域探究学習の実施		○		○	○		○	
檜原	ディスカバークラブ	国の重要無形文化財（津野山神楽）の継承と発展に尽力 ※R4高知県高等学校総合文化祭優秀賞	「YELLプロジェクト」において、地域の関係者と連携し、地域課題探究学習の実施（津野山神楽の伝承、千枚田の維持活動、フードエコロジーとジビエを合流させた商品開発など）	○		○			○		○
四万十	音楽部	地元中学校と連携し、全国でも珍しいジャズをメインに活動 ※Japan Student Jazz Festival 2023ベストサウンド賞	総合的な探究の時間（四万十探究）において、持続可能な地域づくりのための地域連携活動を実践	○	○		○	○	○	○	
西土佐分校	カヌー部	インターハイ11年連続出場（R5時点） ※R3インターハイ2冠（女子カナディアンシングル200m、500m）	地域コンソーシアムを構築し、地域と連携した探究学習の実施						○		
清水	ボランティア部	地元商店街等と連携したイベントへの参加	地域コンソーシアムを構築し、小中高一貫した英語学習プログラム及び探究学習プログラムの開発	○						○	○
大方	女子サッカー部	セレッソ大阪スポーツクラブから指導者を派遣	「防災」を核とした、地域課題解決学習の推進			○	○		○		

高知県立高等学校の全国生徒募集について

1 地域みらい留学の活用

(1) 地域みらい留学とは

島根県にある一般社団法人地域・教育魅力化プラットフォームが提供する、都道府県の枠を超えて、全国各地の公立高校への進学や国内単年留学を可能とした仕組みのこと。

平成 30 年度から始まり、平成 30 年度は 13 道県 34 校だったが、令和 5 年度には 33 道県 105 校に拡大。説明会参加者数は平成 30 年開催時が 1173 人だったのに対し、令和 3 年度は 4024 人と増加。地域みらい留学生は、令和 4 年度で 541 人。

オンラインを活用した学校紹介、対面募集活動により生徒を募集する。

(2) 高知県の取組状況

令和 5 年度は、室戸、嶺北、禰原、四万十、大方、西土佐の 6 校が参加。

入学する生徒は、当該地域が生活の本拠地となるため、高等学校と地元市町村とが連携して、身元引受人をはじめとする地域の受入体制や支援体制を整えている。

(これまでの県外からの入学生徒数)

	学校名	R1 入学者数	R2入学者数	R3入学者数	R4入学者数	R5 入学者数	5年計
1	室戸	—	—	0	—	0	0
2	嶺北	6	6	9	8	4	33
3	禰原	—	—	4	2	5	11
4	四万十	—	5	8	3	10	26
5	大方	—	—	—	3	1	4
	合計	6	11	21	16	20	74

○R 5 合同バスツアー開催

- ・学校が行う学校説明会に合わせ、参加者の負担軽減のためバスを借上げている。

○R 5 . 9 月対面説明会 (東京 9/23・24)

参加組数合計 83 組

室戸 (14)、嶺北 (19)、禰原 (6)、四万十 (21)、大方 (10)、西土佐 (13)

(3) 地域みらい留学の取組成果

生徒数確保といった側面もあるが、少人数の固定した人間関係のもと進学してきた地元生徒が、様々な地域や環境から入学してきた生徒との交流により、多様な価値観に触れ、コミュニケーション力などの向上につながる。

地域みらい留学の生徒は、地域に出て活動したいという思いを持って入学する生徒も多く、生徒と地域との交流が深まることにより、地域の方も良い影響を受けている。

2 身元引受人制度の概要

(1) 身元引受人制度とは

保護者が高知県に居住しなくても、親戚の方など身元引受人になってくれる高知県在住の方がいる場合、「他の都道府県からの高知県公立高等学校入学志願承認」を受け、受検することが出来る制度

(2) 身元引受人制度を活用することができる学校

現在、以下に示す 13 校の、全日制の課程。

<身元引受人の紹介が可能な学校：10 校>

室戸高等学校、山田高等学校（グローバル探究科、ビジネス探究科のみ）、
嶺北高等学校、岡豊高等学校（芸術コース、体育コースのみ）、高知海洋高等学校、
檜原高等学校、四万十高等学校、大方高等学校、幡多農業高等学校、
中村高等学校西土佐分校

<身元引受人の紹介ができない学校：3 校>

城山高等学校、高知追手前高等学校吾北分校、
須崎総合高等学校（機械系学科造船専攻のみ）

県立高等学校の適正規模・最低規模に関する考え方

	全日制		定時制
	本校	分校	
H15再編計画	<p>〈基準〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 適正規模は1学年4～8学級 生徒の個性・能力や進路希望等に応じた多様な教科・科目の開設や弾力的な教育課程の編成、習熟度別指導等の個に応じた指導を可能とするため 本校の最低規模は1学年2学級 十分な教育効果をあげ、生徒の学習要望に応じていくため 	<p>〈基準〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 分校の最低規模は1学年1学級20人以上 学習指導や学校行事、部活動等の充実を図り、生徒間でお互いが切磋琢磨していくため 	<p>〈基準〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 定時制課程の最低規模は、1学年1学級10人以上 生徒の多様な学習要望への対応や生涯学習の機会の提供という観点
H25再編振興に関する報告	<p>〈基本的な考え方〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の実態や生徒の実情、生徒に保障される「可能性の平等」を考慮すると、高知市・周辺の中央部と、過疎化が著しく近隣に他の高等学校がない地域では、学校規模の在り方を分けて考える必要がある。 <p>〈適正規模〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 適正規模は1学年4～8学級 12年報告が基準となっているが、今後も、生徒の個性・能力や進路希望などの多様性に対応した習熟度別の学習指導等による学習集団の柔軟な編成や総合選択制等による弾力的な教育課程の編成によりきめ細やかな学習指導を行うため 本校の最低規模は1学年2学級以上が望ましい ただし実態を踏まえると配慮が必要。この場合、高校の質が保証される集団として1学級20人以上が必要。 	<p>〈最低規模〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 1学年1学級20人以上が望ましい。 H12年報告が基準となっているが、緩和すべきという意見も出た。 猶予期間の見直しの意見が多く出た。 	<p>〈夜間の最低規模〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 1学年1学級10人以上にこだわらず、学校全体の在校生が20人以上とするなど基準の緩和が必要。 <p>〈昼間の最低規模〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 1学年1学級20人以上が望ましい。 一方、多様な学習ニーズの生徒が入学してくることから、最低規模の基準設定が不要との意見あり。
H26再編振興計画	<p>〈適正規模〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 適正規模は、1学年4学級以上(上限8学級)、高知市地域:1学級6学級以上 生徒の個性や進路希望などが多様化する状況に対応し、習熟度別の学習指導や総合選択制を取り入れた教育課程の編成などきめ細やかな指導ができる体制を確保するため 本校の最低規模は1学年2学級以上 高等学校の教育の質を確保するためには、生徒の多様なニーズに応え集団活動による社会性の育成を図ることが大切である 過疎化が著しく近隣に他の高等学校がない学校:1学年1学級以上 不登校や発達障害等柔軟な対応が必要な学校:1学年1学級以上 ※教育の質を維持していくための集団としては少なくとも1学級20人以上が必要。 	<p>〈最低規模〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 1学年1学級20人以上が少なくとも必要 高等学校の教育の質を維持していくため <p>猶予期間を2年連続して20人を満たない状況となった場合に緩和</p>	<p>〈夜間の最低規模〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校全体の生徒数20人以上 様々な学びを保障するため、1学年1学級10人以上から緩和し学校の維持に努める。 <p>〈昼間の最低規模〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 1学年1学級20人以上 不登校や中途退学を経験した生徒、発達障害のある生徒等に柔軟に対応できる支援体制の特徴を生かしながら、高等学校としての教育の質を保証するため
H30再編振興計画後期実施計画	<p>〈本校の最低規模の特例校〉</p> <p>過疎化が著しく、近隣に他の高等学校がない学校であり、特例として1学年1学級(20人以上)を最低規模とする。 不登校経験者や発達障害のある生徒等にも柔軟な対応ができる支援体制を整えた学校であり特例として1学年1学級(20人以上)を最低規模とする。</p>	<p>本計画中は学校を継続させる</p> <p>室戸、中芸、嶺北、佐川、窪川、梶原、四万十、清水 (中芸)、城山、高岡、大方</p>	<p>本計画中は学校を継続させる</p>

全国の状況（R5.10全国調査より）

1 適正規模

適正規模	都道府県数	都道府県名
6～8学級	5	埼玉県、神奈川県、静岡県、福岡県、大阪府
・都市部6～8学級 ・郡部4～8学級	1	千葉県
・都市部普通校6～8学級（240人～320人） ・都市部専門校3学級（120人）以上 ・中山間地校3学級（120人）以上 ・中山間地特定校1学級（40人）	1	長野県
・普通科・総合学科6～8学級 ・職業学科3学級以上	1	兵庫県
4～8学級	15	高知県、秋田県、山形県、宮城県、栃木県、群馬県、新潟県、石川県、山梨県、岐阜県、鳥取県、島根県、岡山県、和歌山県、山口県
・4～8学級 ・離島・北部：特色ある学校づくりに取り組んでいる学校については、1学年2学級以上	1	沖縄県
4～6学級	1	福島県
4学級以上	2	青森県、佐賀県
3～8学級	1	愛媛県
・1学年3～8学級 ・キャンパス制が認められた学校：1学級で配置するが、20人以上を望ましい人数 ・小中高一貫教育を実施しているI島1高校：1学級で配置するが、10人以上を望ましい人数	1	長崎県
・1学級校を含め各地域の学校を規模も含めて維持	1	岩手県
生徒にとって魅力と活力のある教育環境を提供することができるかという視点と地域の持続的成長を支える人材育成の核としての役割という視点を主としつつ総合的に検討。	1	宮崎県
毎年度、地域バランスや各学校の施設規模、入学者選抜の状況等を踏まえ、各学校の学級数を定める。	1	東京都
「1学年4学級以上」にこだわらず、小規模となることが見込まれる高校においても、地元市町の密接な協力を得ながら各高校の魅力化・特色化をさらに進め、今後の社会の変化や地域の状況も踏まえた学科の在り方を検討しつつ、地域のためにできる限り存続させることが望ましい。	1	福井県
設定なし	8	北海道、茨城県、愛知県、三重県、滋賀県、香川県、徳島県、鹿児島県
検討中	3	富山県、京都府、熊本県

2 最低規模

※R5.10全国調査

最低規模の基準	都道府県数	都道府県名
定めていない	28	青森県、秋田県、山形県、宮城県、茨城県、栃木県、埼玉県、神奈川県、新潟県、福井県、山梨県、静岡県（本校）、愛知県、岐阜県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、山口県、香川県、愛媛県、徳島県、長崎県、熊本県
入学者が15人を下回った場合（2年連続）	1	静岡県（分校）
1学年生徒数が20人未満（2年連続）	1	北海道
1学年1学級かつ入学者が20人未満（2年連続）その後生徒数増加が見込めない	1	兵庫県
1学年2学級以上	6	高知県、岩手県、群馬県、佐賀県、鹿児島県、沖縄県
1学年3学級以上	1	石川県
1学年4学級以上	3	福島県、千葉県（郡部）、岡山県
1学年6学級	2	千葉県（都市部）、福岡県
在籍生徒数が520人以下（2年連続）	1	長野県（都市部存立普通校）
在籍生徒数が280人以下（2年連続）	1	長野県（都市部存立専門校）
在籍生徒数が120人以下、もしくは、在籍生徒数が160人以下かつ卒業生の半数以上が当該高校へ入学している中学校がない（2年連続）	1	長野県（中山間地存立校）
検討中	1	富山県
無回答	4	

都道府県名	その他（特例設定等）	最低規模	【定時制】最低規模
北海道	<p>○離島にある高校 5月1日現在の第1学年の在籍者数が2年連続で10人未満</p> <p>○地域連携校（地元からの進学率が高く、当該高校がなくなると、他の同一学科の高校への通学に1時間以上、又は始業時間に間に合わないなど、通学困難な地域を抱える高校）</p> <p>○農業、水産、看護、福祉に関する学科を置く高校 5月1日現在の第1学年の在籍者数が2年連続で20人未満となっても、入学者確保に取り組む集中取組期間を設けて再選整備を留保。ただしその場合であっても5月1日現在の第1学年の在籍者数が2年連続で10人未満となった場合は再編整備を進める。</p>	5月1日現在の第1学年在籍者数が 2年連続で20人未満	5月1日現在の第1学年の在籍者数が3年連続で10人未満
青森県	<p>○地域校の設置 学校規模の標準を満たさない高等学校のうち、募集停止等により高等学校への通学が困難な地域※が新たに生じることとなる高等学校については、地域における通学状況を考慮した上で「地域校」として配置する。 ※通学が困難な地域は、公共交通機関の状況（路線の整備状況、利用時間帯、利用時間）を考慮し、総合的に判断</p> <p>○地域校への対応 （2学級規模の地域校） 入学者数が1学級規模の募集人員である40人以下の状態が2年間継続した場合、原則として翌年度に1学級規模とする。 （1学級規模の地域校） 更なる少子化が見込まれる中、入学者数が極めて少ない状況となった場合等には、高等学校教育として求められる質の確保に支障が生じる懸念があることから、募集人員に対する入学者数の割合が2年間継続して2分の1未満となった場合は、募集停止等に向けて、当該高等学校の所在する市町村等と協議する。 なお、協議の際には、基準に該当した翌年度の募集停止を基本とし、通学が困難となる地域の生徒の通学について、当該高等学校の所在する市町村等と連携を図りながら、対応を検討する。</p>	設定なし	設定なし
岩手県	<p>【特例校の最低規模】 1学年1学級</p> <p>○通学困難地域の学校 広大な県土を有する本県の地理的条件等を考慮し、近隣に他の高校がなく他地域への通学が極端に困難な場合、地域における学びの機会を保障するために、特例として1学年1学級を最低規模として維持する。 なお、1学級校については、入学者数が2年連続で20人以下となった場合には、原則として翌年度から募集停止をし、統合。</p>	【本校の最低規模】 1学年2学級以上	設定なし
福島県	<p>【特例校の最低規模】 ○1学年1学級規模の本校化 過疎・中山間地域において、近隣の学校への通学が極端に困難になるなど特別な事情がある場合、学習機会の確保のために、1学年1学級規模の本校化を例外的に実施し、統合対象外。</p> <p>○3学級以下の学校の特例 特別支援学校の併設など、地域におけるインクルーシブ教育システムの推進を図る観点より、1学年3学級以下の学校でも例外的に統合対象外。</p>	【本校の最低規模】 1学年4学級以上	<p>【定時制昼間部・多部制の最低規模】 1学年1学級40人</p> <p>【定時制昼間部・多部制の最低規模】 1学年1学級40人</p>
栃木県	<p>【規模の特例】 1学年3学級または2学級</p> <p>○適正規模の維持が困難又は将来困難となることが見込まれる学校であっても、県の周縁部に位置し、中山間地域など通学不便な地域が学校周辺に広がり、近隣に他の高校がない学校は、特例として、1学年3学級又は2学級で生徒を募集。</p>	設定なし	※定時制の規模については特に定めていないが、1学級40人を基準として配置

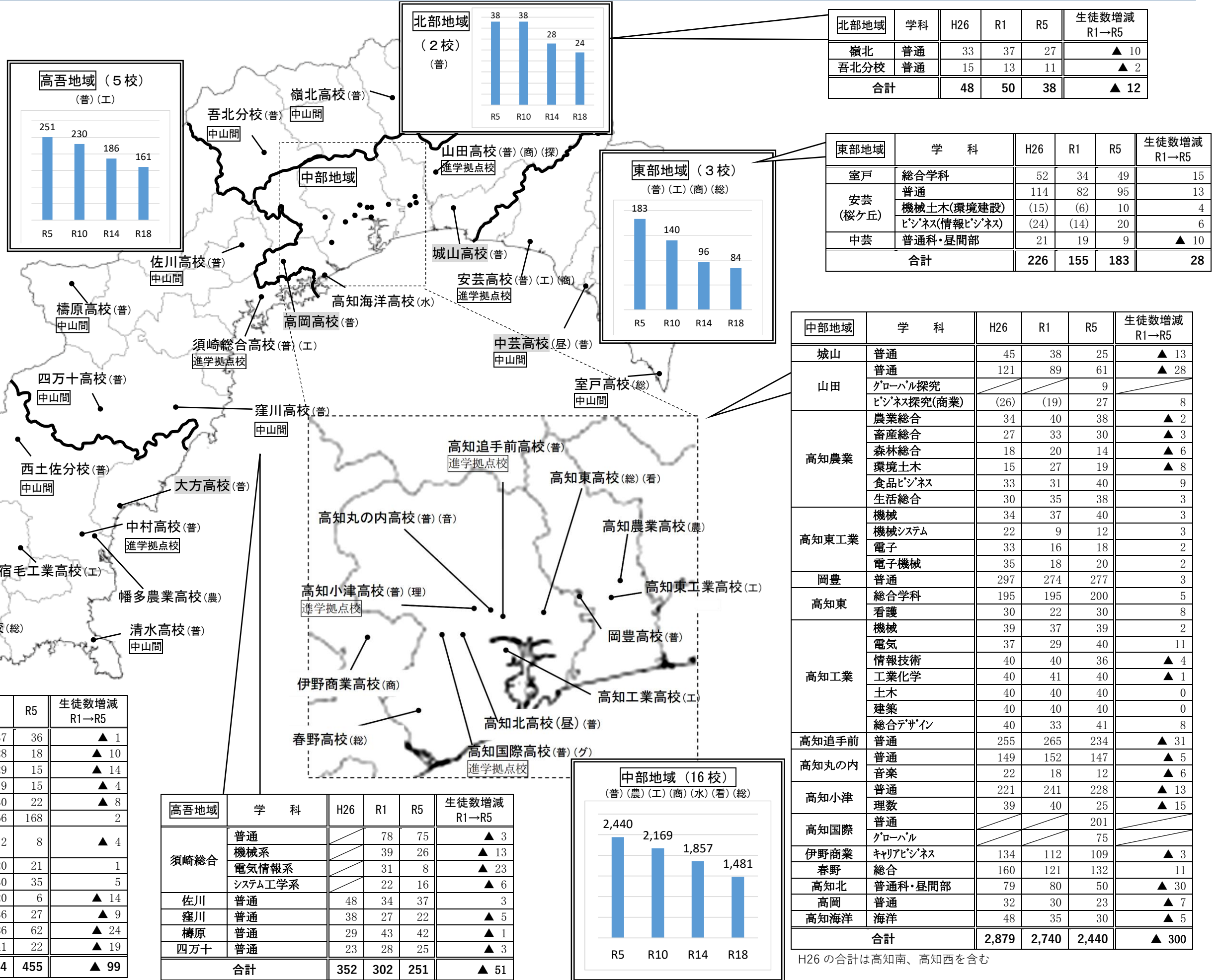
長野県	<p>【中山間地存立特定校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域との協働を「中山間地存立校」を適用した学校よりもさらに強化することにより、募集定員40人でも単独で高校を存続させる道を探る。 ・次の条件をすべて満たす高校は「中山間地存立校」の基準に該当した場合であっても、その例外として「中山間地存立特定校」としての指定を検討する。 <p>(ア) 県境に近い地域で、近隣の高校と著しく離れている。 (イ) 教育機会の確保の観点から高校の存続の必要性が高いと判断できる。 (ウ) 所在する市町村等、地域からの支援を得ながら、高校を単独で存続する体制を整備できる。</p> <p>【「地域キャンパス」及び「中山間地存立特定校」がより小規模になった場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在籍生徒数が60人以下の状態が2年連続した場合には、募集停止を検討する。ただし、卒業生の半数以上が当該高校へ入学している中学校がある場合や、将来、入学者の増加が予測される場合は慎重に扱う。なお、在籍生徒数は、地域キャンパス化から3年が経過、もしくは「中山間地存立特定校」の指定から3年が経過した時点以降の生徒数とする。 	<p>【都市部存立普通校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規模が縮小し、在籍生徒数が520人以下の状態が2年連続した場合には、再編対象として、 ①他校との統合（新たな高校をつくる） ②募集停止 <p>のいずれかの方策をとる。</p> <p>【都市部存立専門校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規模が縮小し、在籍生徒数が280人以下の状態が2年連続した場合には、再編対象として、 ①他校との統合（新たな高校をつくる） ②募集停止 <p>のいずれかの方策をとる。</p> <p>【中山間地存立校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在籍生徒数が120人以下の状態、もしくは、在籍生徒数が160人以下かつ卒業生の半数以上が当該高校へ入学している中学校がない状態が2年連続した場合には、再編対象として、 ①他校との統合（新たな高校をつくる） ②地域キャンパス化（分校化） ③「中山間地存立特定校」の指定 ④募集停止 <p>のいずれかの方策をとる。</p>	設定なし
和歌山県	<p>【分校の最低規模】</p> <p>定めていない。入学生徒数が募集定員の20%未満の状態が2か年連続している場合は、募集停止を検討する。</p> <p>○教育の機会確保という観点を踏まえつつ、慎重に検討する。 ○生徒の出願状況や分校所在地周辺の中学生の人数、中学生の分校への進学状況を考慮して、検討する。 ○大人数での学習等が苦手な生徒もいる。再編整備にあたっては、エリア内に少人数学級を整備するなど、生徒の学びの保障について留意する。</p>	設定なし	<p>【定時制昼間部・多部制の最低規模】</p> <p>定めていない。併設定時制課程については、入学生徒数が募集定員の20%未満の状態が2か年連続している場合は、募集停止を検討する。</p>
愛媛県	<p>【特例校（魅力化推進校）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域への配慮 <p>適正規模の下限は3学級であるが、次の①または②に該当する県立高校等について、市町や地域から学校の存続のために必要と思われる支援が得られる県立高校等を、1市町につき1校に限り、特別の統廃合基準を適用する「魅力化推進校」に認定できる。</p> <p>① 同一市町内にある県立高校等が1校で、その1校が適正規模を下回る。 ② 同一市町内にある県立高校等が複数で、そのうち1校以上が適正規模を下回り、その県立高校等が、次のいずれかに該当する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島しょ部にある県立高校等 ・教育委員会が特別に認める県立高校等 	設定なし	設定なし
長崎県	<p>【特例校の最低規模】</p> <p>○1学年1学級20人以上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャンパス校の導入が認められた学校 <p>島内の近隣の高等学校を本校とし、教育水準を維持していくため、本校と合同の学校行事や教員の乗り入れ授業等連携した教育を行うものであり、必要性が認められる場合、しま地区において導入するものである。（ただし、平成23年～令和2年においては、「島内」については、「地域内」とする。）</p> <p>キャンパス校の導入要件は、「しま地区の（ただし、平成23年～令和2年においては、「しま地区の」の標記なし。）1学年2学級の学校において、2年続けて、5月1日現在の第一学年の在籍者が1学級定員（40人）以下の場合。」とする。</p> <p>なお、全学年が1学級規模となる段階で、キャンパス校へ移行するものとする。</p> <p>○1学年1学級10人以上</p> <p>小中高一貫教育を実施している一島一高等学校</p>	設定なし	<p>【定時制課程】</p> <p>1学年在籍者10人未満</p> <p>多様な学びの提供と教育水準の維持向上を図るため、2年続けて、5月1日現在の第一学年（専門学科においては小学科別）の在籍者が10人未満の場合には、統廃合（募集停止も含む）を検討する。</p>
沖縄県	<p>○収容定員が240人（1学年2学級）を満たさないことが見込まれる学校については、地域の実情を十分考慮したうえで、近隣学校との統合等を検討。さらに、小規模の学校において、地域の中学校卒業生数や入学者数の状況等も踏まえ、将来にわたって生徒数が増加する見通しが立たない場合には、複数の学校間での再編統合等も検討。</p>	<p>【本校の最低規模】</p> <p>1学年2学級以上</p> <p>○離島・北部地域</p> <p>適正規模を下回る高等学校であっても、生徒や地域の実情に即し地域と連携を図りながら、特色ある学校づくりに取り組んでいる学校については、1学年2学級以上を基本とする。</p>	設定なし

※各年度5月1日現在の1年生の生徒数(人)を示している。

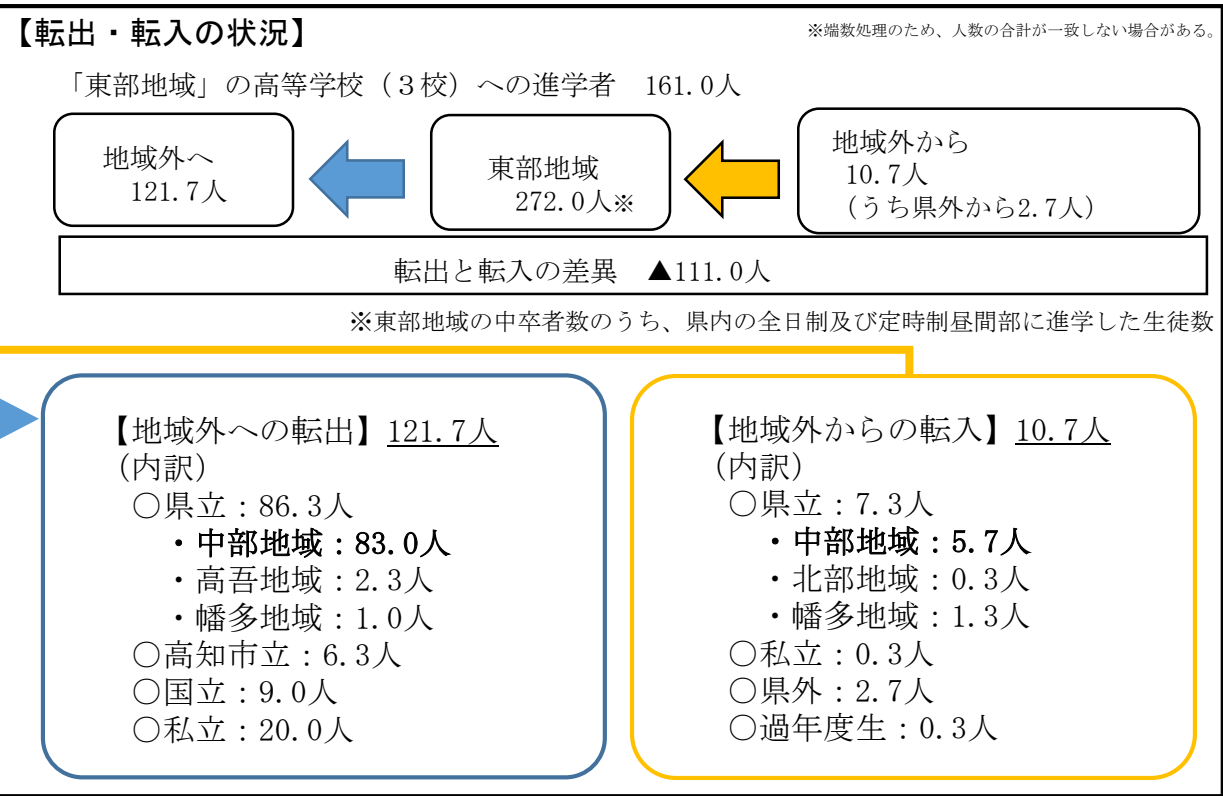
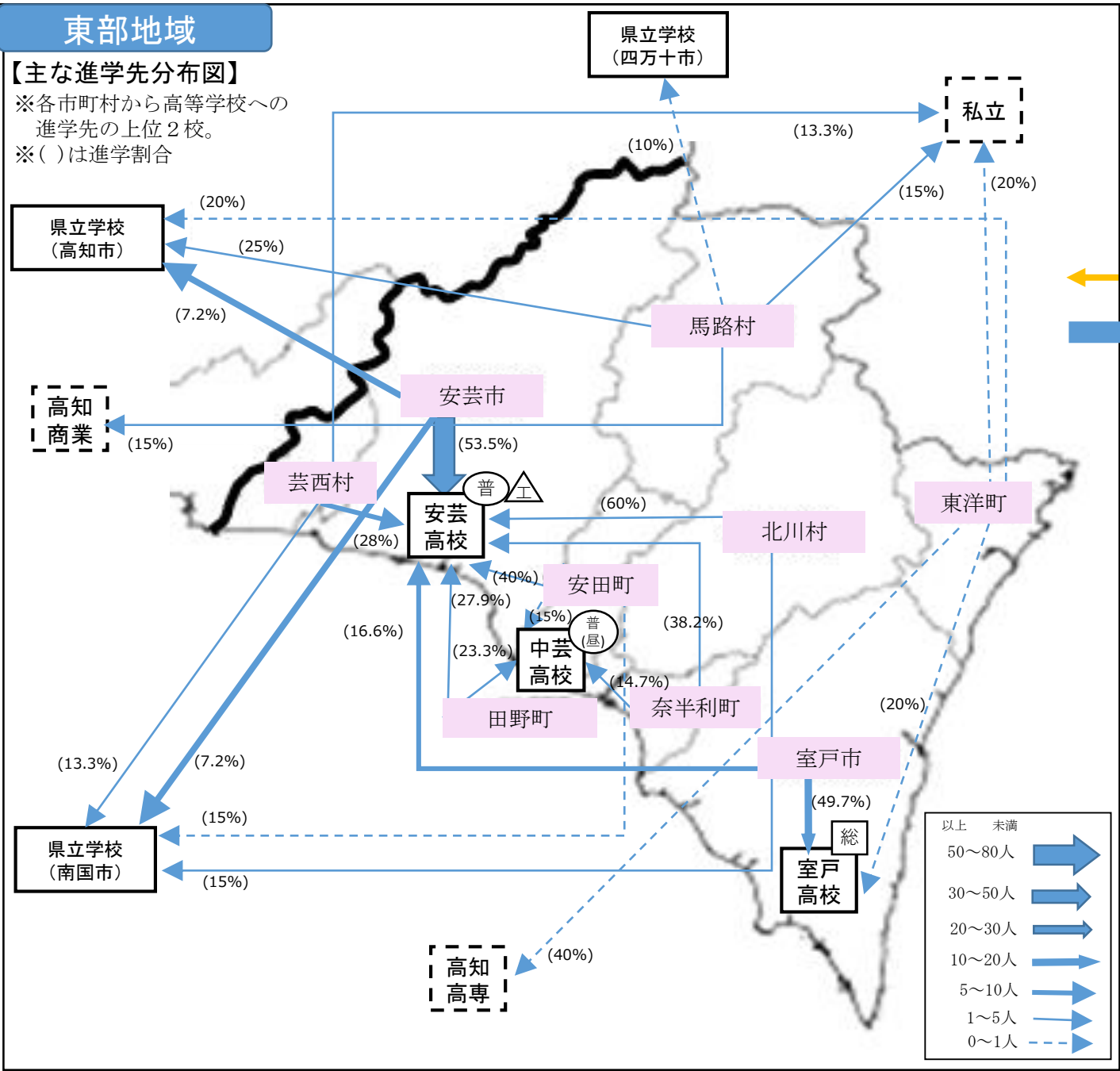
※網掛けの学校

不登校経験者や発達障害のある生徒等にも柔軟な対応ができる支援体制を整えた学校

※グラフ内の生徒数の将来推計は、H30からR4の平均進学率から推定



市町村別の主な進学先【全日制・定時制昼間部の3年平均（R3・R4・R5）】及び地域外転出・転入等



【各高等学校の生徒の通学手段】 (人)

交通用具	室戸高校	中芸高校	安芸高校
徒歩	3	4	31
自転車	74	6	98
バス	16	1	47
鉄道		15	93
車 (送迎)	11		
その他		9	57

【各市町村役場から各高等学校へのおおよその距離】 (km)

※ □ 10km~30km □ 30km以上

	室戸高校	中芸高校	安芸高校
東洋町	31.6	47.4	73.4
室戸市	1.9	25.5	40.4
奈半利町	25.1	2.1	17
北川村	28.1	4.6	20.4
馬路村	47.7	22.2	31.1
田野町	26.5	1.2	15.8
安田町	29.6	4	12.8
安芸市	40.4	14.8	1.5
芸西村	51.1	25.6	9.5

【主な進学先等一覧】

※安芸...R5統合完了のため、R3・4は安芸高校と安芸桜ヶ丘高校への進学者を合算した人数。

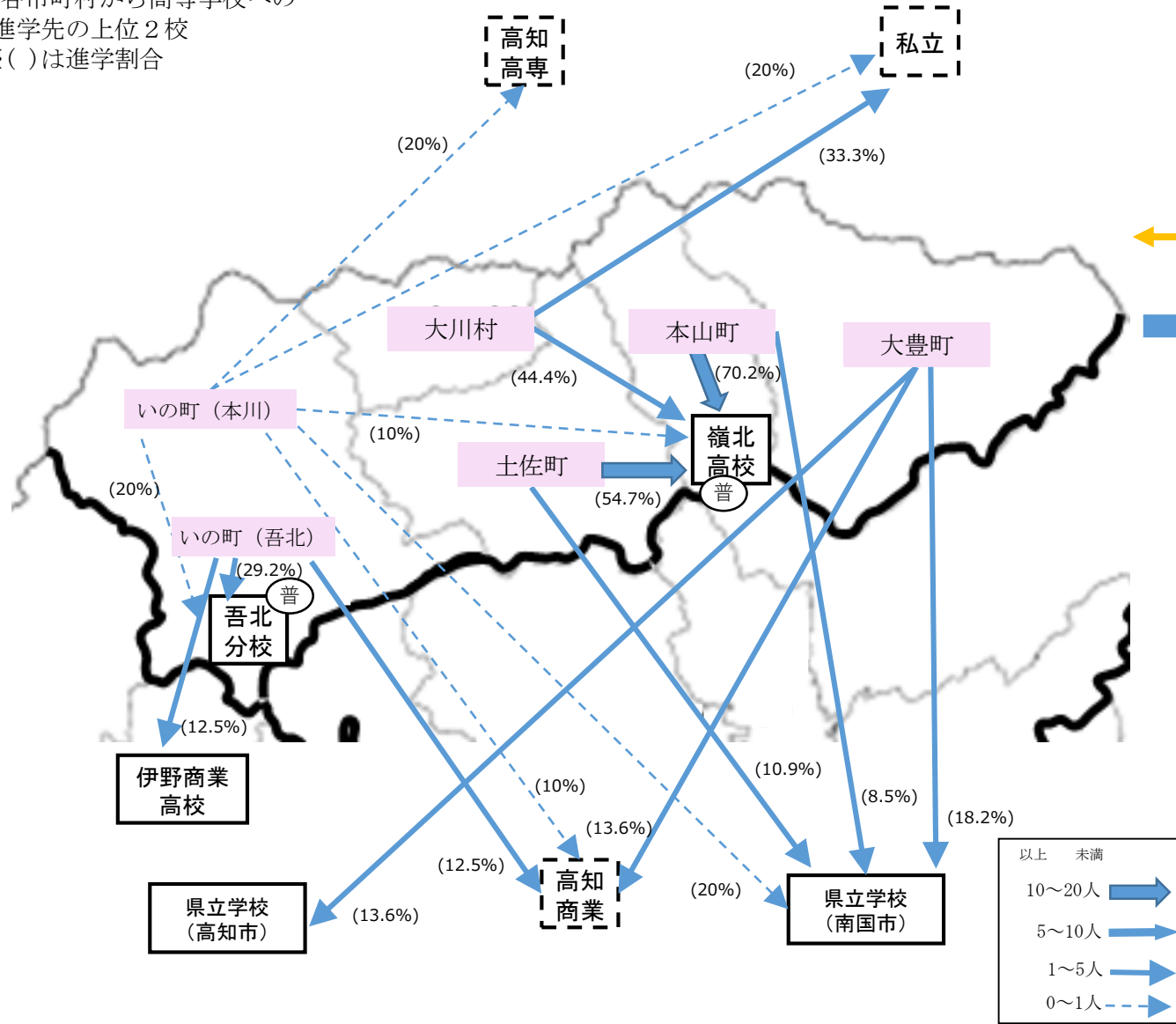
地域名	1		2		3	
	学校	人数	学校	人数	学校	人数
東洋町	高知高専	0.7	室戸高知小津私立	0.3		
室戸市	室戸	28	安芸	9.4	高知小津	3
奈半利町	安芸	4.3	中芸	1.7	私立	1.3
北川村	安芸	4	高知農業	1	岡豊、高知東高知追手前高知丸の内私立	0.3
馬路村	高知追手前高知商業私立	1	高知小津中村	0.7	安芸	0.6
田野町	安芸	4	中芸	3.3	岡豊	2
安田町	安芸	2.6	中芸高知農業	1	高知追手前私立	0.7
安芸市	安芸	76.7 (県立安芸からの49含む)	高知農業高知小津	10.4	私立	10
芸西村	安芸	7	高知農業私立	3.3	岡豊	2.3

市町村別の主な進学先【全日制・定時制昼間部の3年平均（R3・R4・R5）】及び地域外転出・転入等

北部地域

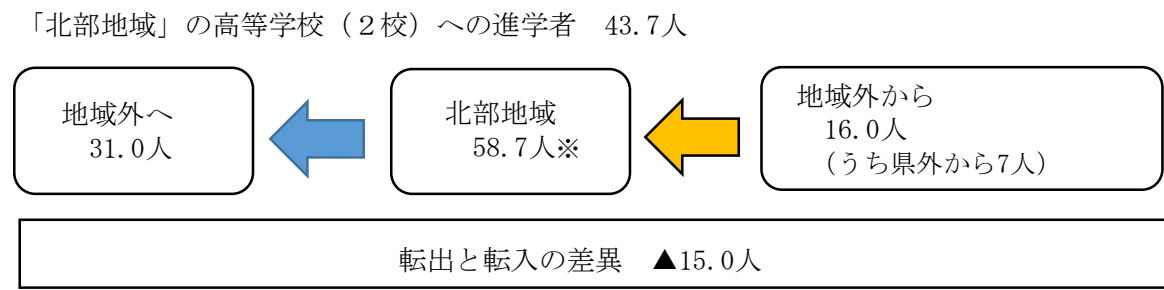
【主な進学先分布図】

※各市町村から高等学校への進学先の上位2校
※()は進学割合



【転出・転入の状況】

※端数処理のため、人数の合計が一致しない場合がある。



- 【地域外への転出】31.0人 (内訳)
- 県立：19.3人
 - ・東部地域：0.3人
 - ・中部地域：18.7人
 - ・高吾地域：0.3人
 - 高知市立：3.0人
 - 国立：4.0人
 - 私立：4.7人

- 【地域外からの転入】16.0人 (内訳)
- 県立：8.3人
 - ・中部地域：8.0人
 - ・高吾地域：0.3人
 - 私立：0.3人
 - 県外：7.0人
 - 過年度生：0.3人

【主な進学先等一覧】

地域名	1		2		3	
	学校	人数	学校	人数	学校	人数
土佐町	嶺北	11.7	高知農業	2.3	高知追手前 高知高専	1.7
本山町	嶺北	11	岡豊	1.3	高知追手前 高知高専	0.7
大川村	嶺北	1.3	私立	1	高知小津 高知国際	0.3
大豊町	岡豊	1.3	高知工業 高知商業	1	高知東工業 高知追手前 私立	0.7
いの町(吾北)	吾北分校	2.3	伊野商業 高知商業	1	高知工業 高知丸の内 高知高専 私立	0.7
いの町(本川)	吾北分校 高知高専 私立	0.7	岡豊 高知東工業 嶺北 高知商業	0.3		

【各高等学校の生徒の通学手段】

交通用具	嶺北高校	吾北分校
徒歩	28	1
自転車	51	2
バス	1	19
車(送迎)	15	5
バイク		3
その他	1	

【各市町村役場から各高等学校へのおおよその距離】

※ 10km~30km (浅青) 30km以上 (青)

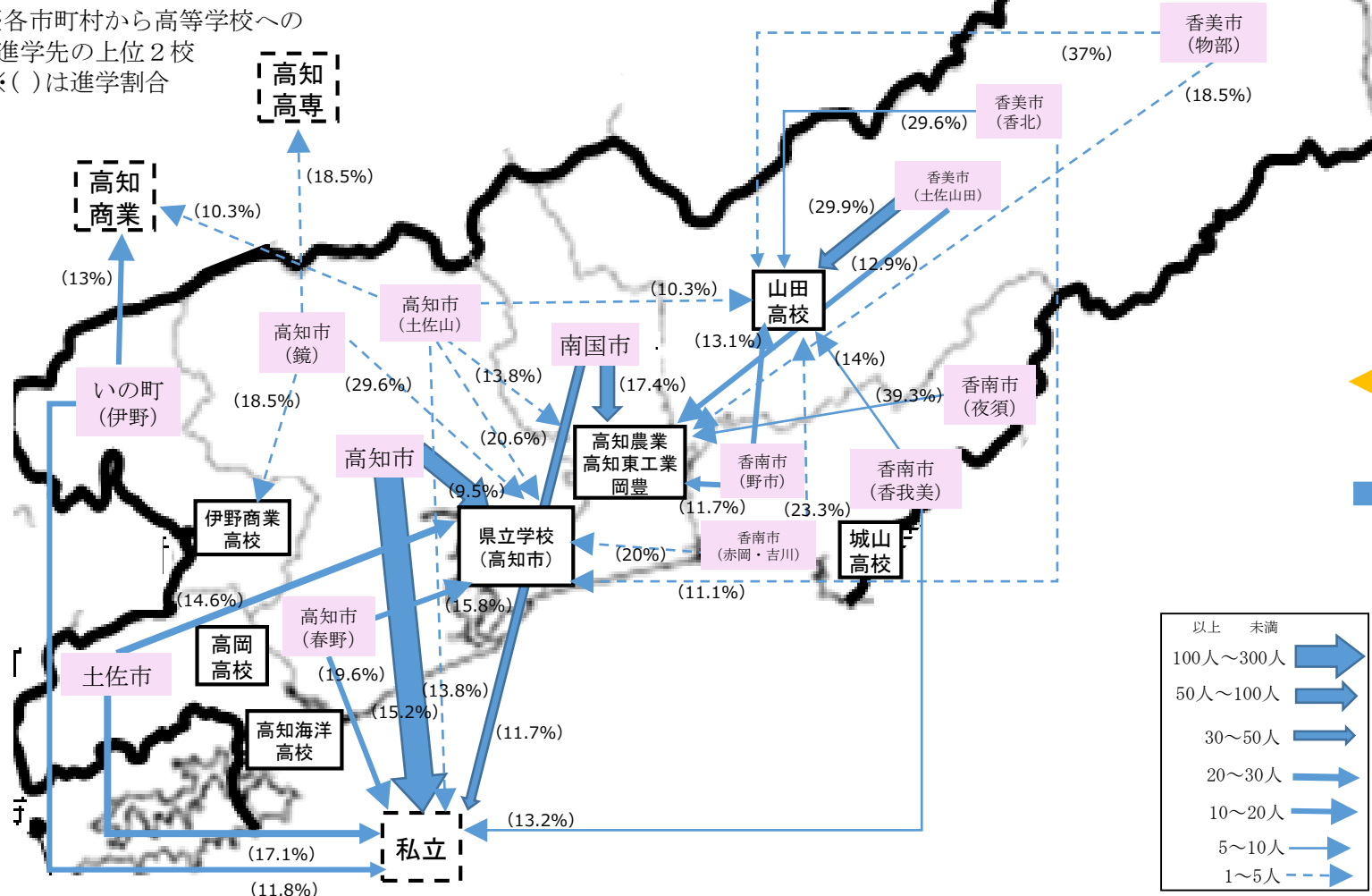
市町村	嶺北高校	吾北分校
土佐町	6.2	24.3
本山町	0.85	30.9
大川村	20.8	39.1
大豊町	8.4	38.5
いの町(吾北)	30.3	0.4
いの町(本川)	45.7	15.8

市町村別の主な進学先【3年平均（R3・R4・R5）】（全日制・定時制昼間部）及び地域外転出・転入等

中部地域

【主な進学先分布図】

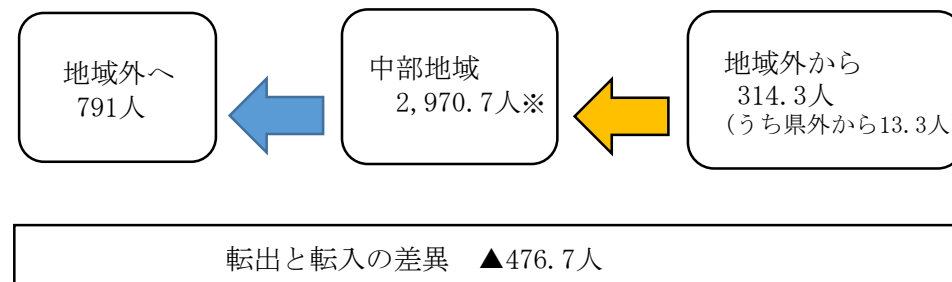
※各市町村から高等学校への進学先の上位2校
※()は進学割合



【転出・転入の状況】

※端数処理のため、人数の合計が一致しない場合がある。

「中部地域」の高等学校（17校）への進学者 2,494.0人



※中部地域の中卒者数のうち、県内の全日制及び定時制昼間部に進学した生徒数

【地域外への転出】791.0人 (内訳)

- 県立：31.0人
 - ・東部地域：5.7人
 - ・北部地域：8.0人
 - ・高吾地域：14.0人
 - ・幡多地域：3.3人
- 高知市立：223.0人
- 国立：109.3人
- 私立：427.7人

【地域外からの転入】314.3人 (内訳)

- 県立：279.0人
 - ・東部地域：83.0人
 - ・北部地域：18.7人
 - ・高吾地域：150.7人
 - ・幡多地域：26.7人
- 私立：17.3人
- 県外：13.3人
- 特別支援学校：1.6人
- 過年度生：3.0人

【主な進学先等一覧】

地域名	1		2		3	
	学校	人数	学校	人数	学校	人数
香南市（夜須）	高知農業	5	岡豊	2.3	私立	2
香南市（香我美）	山田	5.3	私立	5	高知農業	4.3
香南市（野市）	山田	19.7	岡豊	17.7	私立	17
香南市（赤岡・吉川）	山田	2.3	高知小津	2	岡豊	1.7
香美市（土佐山田）	山田	34.7	岡豊	15	私立	12.7
香美市（香北）	山田	5.3	高知小津	2	高知商業、私立	1.7
香美市（物部）	山田	3.3	高知農業	1.7	私立	1.3
南国市	岡豊	55.3	私立	37.3	高知農業	33.3
高知市	私立	263.7	高知国際 <small>(高知南中49.3、高知国際中54.3からの進学者含む)</small>	173.7	高知東	166.7
高知市（土佐山）	岡豊 私立	1.3	山田、高知追手前 高知小津、高知商業	1	高知丸の内、高知国際	0.7
高知市（鏡）	高知小津、伊野商業、高知高専	1.7	高知追手前	1	高知商業	0.7
高知市（春野）	私立	18.7	春野	15	高知工業	12
国立	高知追手前	46.3	高知小津	22.7	私立	22
いの町（伊野）	高知商業	15	私立	13.7	伊野商業	12
土佐市	私立	24.3	春野	20.7	高知工業	16.3

市町村別の主な進学先【3年平均（R3・R4・R5）】（全日制・定時制昼間部）及び各市町村役場から高等学校への距離

中部地域2

【各高等学校の生徒の通学手段】

(人)

交通用具		城山	山田	岡豊	高知農業	高知東工業	高知東	高知工業	高知追手前	高知丸の内	高知小津	高知北	高知国際	春野	伊野商業	高岡	高知海洋
徒歩			39	8	34	5	15	25	103	9	16	19	5	2	6	7	18
徒歩	鉄道	6															
自転車		46	186	608	220	194	457	578	590	244	480	115	172	367	93	42	37
自転車	バス	1			2			8		11	3		1				
自転車	バス														1		
自転車	鉄道	9		66	122		100	130		68	160		40		74		
自転車	鉄道														5		
自転車	電車				4	7		28		21	13		8		9		
自転車	車（送迎）														13		
バス			18				1	2	41	14	8	4	1	7	1	13	14
バス	鉄道			2	1		4				5		1		3		
バス	電車	2		1	2					1			2		3		
バス	車（送迎）												1				
鉄道			37	118	75	38	115		185	57	86	3	13			66	
鉄道	電車			2			6	13								4	
鉄道	車（送迎）												1		9		
電車				9	6	5		9	32	7	4	10	10		4		
電車	車（送迎）												3		2		
車（送迎）									34				10		12		
車												10					
バイク												2					
その他		6	25	55	16	11	16	25		44	28			11		22	24

【各市町村役場から各高等学校へのおおよその距離】

※ 10km～30km 30km以上 (km)

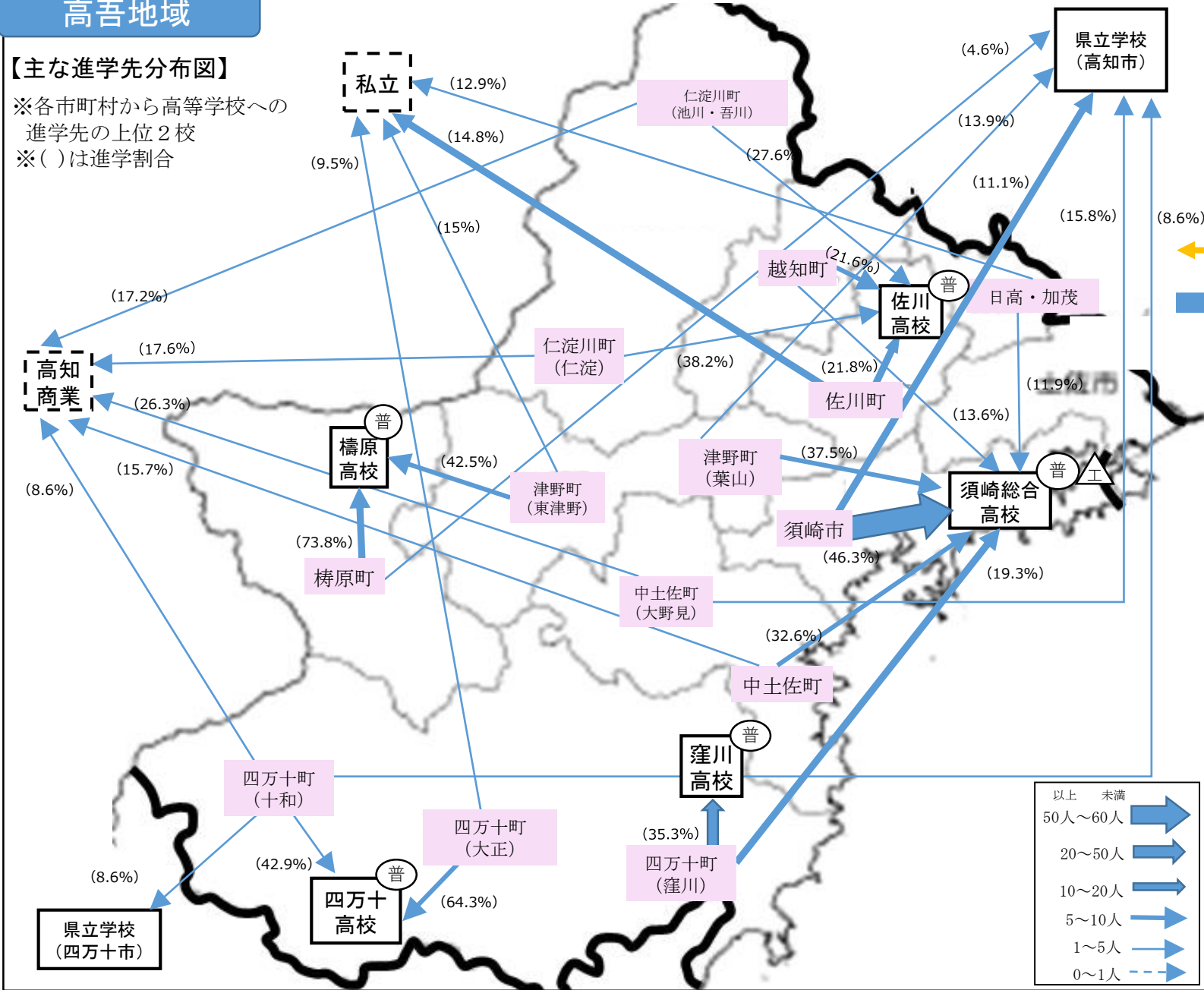
	城山高校	山田高校	岡豊高校	高知農業高校	高知東工業高校	高知東高校	高知工業高校	高知追手前高校	高知丸の内高校	高知小津高校	高知北高校	高知国際高校	春野高校	伊野商業高校	高岡高校	高知海洋高校
香南市（夜須）	4.3	12.9	16.6	13.5	13.3	21	22	22.4	23.7	24.3	25	26.4	32.3	31.2	38.1	36.2
香南市（香我美）	4.9	8.4	14.3	11.5	11.4	18.7	21.2	21.4	21.4	22	23.5	25.6	31.5	30.5	37.3	37.6
香南市（野市）	3.6	5.5	9.5	6.7	6.6	13.9	16.4	16.5	16.6	17.2	18.9	20.7	26.6	26.2	35.5	33.3
香南市（赤岡・吉川）	1	9.6	13.2	10.2	10.1	17.4	20.5	19	20.1	20.7	21.8	23.2	29.1	28.6	34.8	32.7
香美市（土佐山田）	9.2	0.45	8.6	4.4	6.3	13.1	17.1	16.6	16.5	17.1	18.8	20.6	36.7	27.8	35.1	34.5
香美市（香北）	19.5	11	19.8	15.6	17.5	24.2	28.3	27.2	27.7	27.9	29.6	32.7	38.6	38.5	45.8	54.2
香美市（物部）	31.1	22.7	31.4	27.2	29.1	35.8	39.9	39.3	39	39.6	41.2	44.3	50.2	50.1	57.5	57.3
南国市	9.6	5.8	3.5	1	0.55	7.9	11	10.5	10.6	11.2	12.9	15.3	21.2	22.6	30	29.9
高知市	19.3	17	9	12.2	10.9	6.7	2.2	0.7	0.8	1.2	1.8	3.6	10.1	8.7	15.2	20
高知市（土佐山）	34.2	23.2	18.6	21.8	21.7	15.3	14.5	12.3	12.4	13	14.6	16.6	23	20.6	28.1	32.9
高知市（鏡）	29.2	32.8	17.6	22	27.5	15.3	12.5	10.6	10.6	9.9	9.1	7.3	14.1	9	17.9	24
高知市（春野）	28	25.6	17.6	20.8	19.5	15.8	9.2	10.3	10.5	9.8	7.9	7.6	2.3	12.5	8.1	12.1
いの町（伊野）	29.9	29.8	21.3	22.5	24.5	19	11.8	11.1	11.2	10.6	9.1	7.2	8.4	2.2	7.8	14.8
土佐市	34.7	36.3	23.3	27	31	25.2	15.4	15.1	15.3	14.7	12.7	11.2	5.1	9	0.6	7.8

市町村別の主な進学先【全日制・定時制昼間部の3年平均（R3・R4・R5）】及び地域外転出・転入等

高吾地域

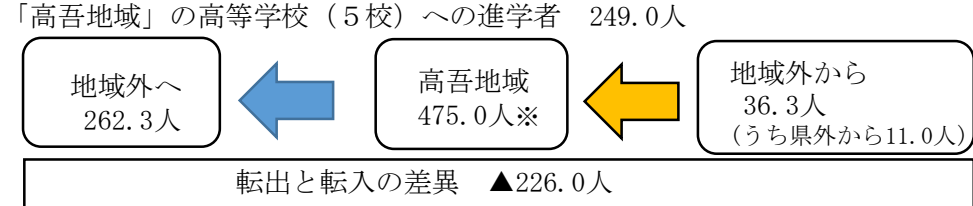
【主な進学先分布図】

※各市町村から高等学校への進学先の上位2校
※()は進学割合



【転出・転入の状況】

※端数処理のため、人数の合計が一致しない場合がある。



【地域外への転出】262.3人 (内訳)

- 県立：160.0人
 - ・中部地域：150.7人
 - ・北部地域：0.3人
 - ・幡多地域：9.0人
- 高知市立：39.7人
- 国立：15.3人
- 私立：47.3人

【地域外からの転入】36.3人 (内訳)

- 県立：22.7人
 - ・中部地域：14.0人
 - ・幡多地域：6.0人
 - ・北部地域：0.3人
 - ・東部地域：2.3人
- 私立：0.6人
- 県外：11.0人
- 過年度生：2.0人

【主な進学先等一覧】

地域名	1		2		3	
	学校	人数	学校	人数	学校	人数
日高・加茂	私立	4.3	須崎総合	4	高知東 佐川 高知商業	3.3
佐川町	佐川	17.7	私立	12	須崎総合	11
越知町	佐川	6.3	須崎総合	4	私立	3
仁淀川町 (仁淀)	佐川	4.3	高知商業	2	高知国際	1.3
仁淀川町 (池川・吾川)	佐川	2.7	高知商業	1.7	高知農業	1.3
須崎市	須崎総合	54	高知工業	13	私立	11
中土佐町	須崎総合	9.7	高知商業	4.7	私立	3.7
中土佐町 (大野見)	高知商業	1.7	高知国際	1	高知農業 高知追手前 須崎総合 私立	0.7
津野町 (葉山)	須崎総合	9	高知小津	3.3	高知商業	2.7
津野町 (東津野)	榑原	5.7	私立	2	須崎総合	1.3
榑原町	榑原	16	高知東	1	高知追手前 高知丸の内 高知国際 須崎総合 高知高専 私立	0.7
四万十町 (窪川)	窪川	25.7	須崎総合	14	高知工業	6.3
四万十町 (大正)	四万十	9	私立	1.3	高知農業	1
四万十町 (十和)	四万十	5	高知工業 中村 高知商業	1	高知農業 高知東	0.7

【各高等学校の生徒の通学手段】 (人)

交通用具	佐川高校	須崎総合高校	窪川高校	榑原高校	四万十高校
徒歩	11	21	12	48	34
自転車	49	121	14	30	8
自転車 鉄道		66	1		
バス	13	6	13	7	5
バス 鉄道		37			
鉄道	10	38	9		18
鉄道 バイク		1			
車 (送迎)	25		33		2
バイク	2	40		19	
その他		22		16	

【各市町村役場から各高等学校へのおおよその距離】※ □10km~30km □30km以上 (km)

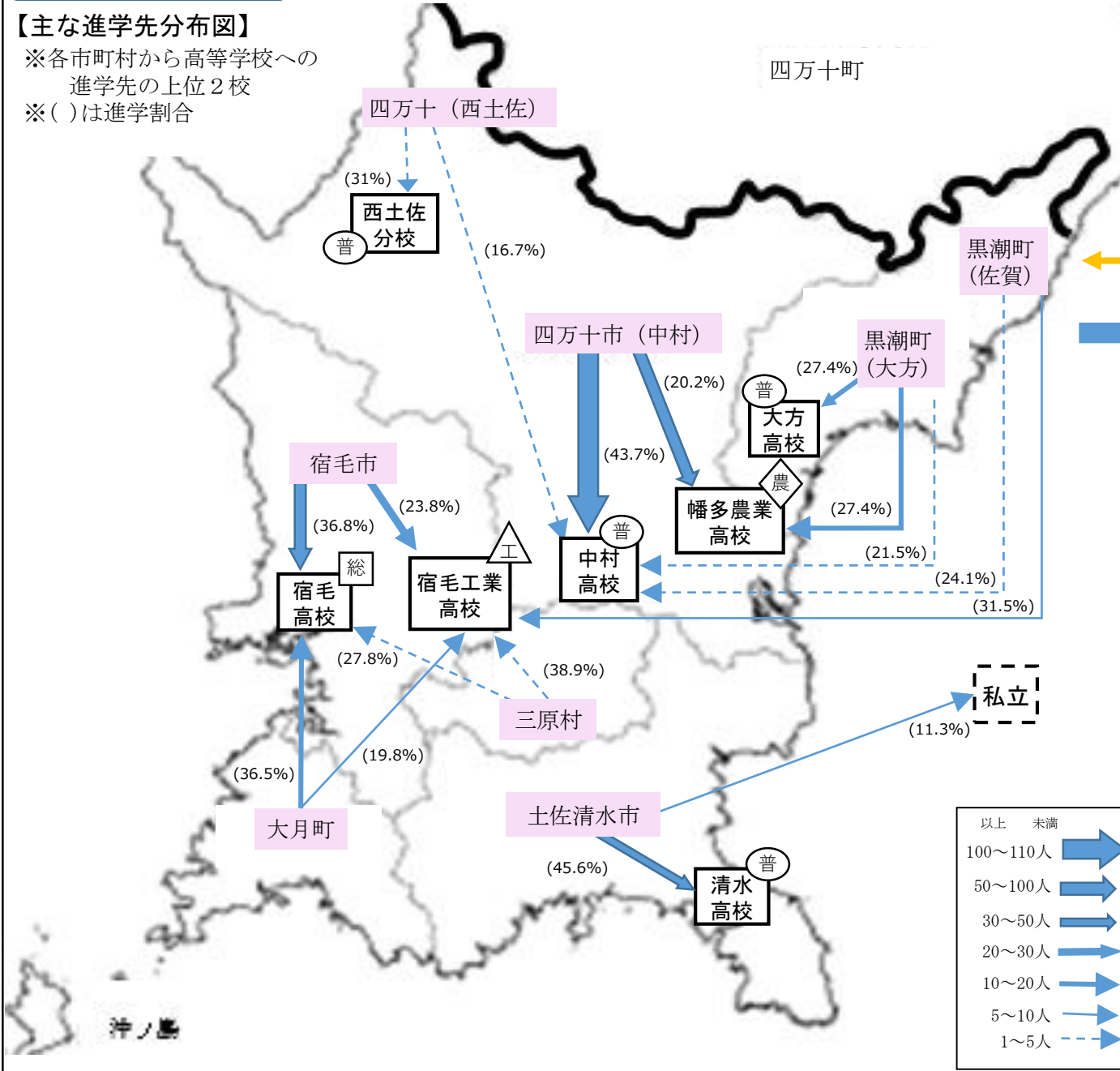
	佐川高校	須崎総合高校	窪川高校	榑原高校	四万十高校
日高・加茂	10.2	24.5	52	64.9	76
佐川町	0.9	15.5	43.1	55.9	67
越知町	4.5	20.3	47.9	60.4	71.8
仁淀川町 (仁淀)	15	30.8	58.4	49.7	81
仁淀川町 (池川・吾川)	20.5	36.3	63.9	54.3	85.5
須崎市	16	1.1	27.5	42.8	51.5
中土佐町	27.5	12	20.1	43.4	44.2
中土佐町 (大野見)	44.2	28.7	18.8	30.1	42.8
津野町 (葉山)	26.1	11.6	38.8	30.8	61.8
津野町 (東津野)	46.1	31.6	37.9	10.7	41.7
榑原町	56.7	42.1	48.4	0.4	34.9
四万十町 (窪川)	43.7	28.3	0.65	48.4	24.4
四万十町 (大正)	67.5	52.1	24.3	34.9	0.65
四万十町 (十和)	82.4	66.9	39.2	48.1	16

市町村別の主な進学先【全日制・定時制昼間部の3年平均（R3・R4・R5）】及び地域外転出・転入等

幡多地域

【主な進学先分布図】

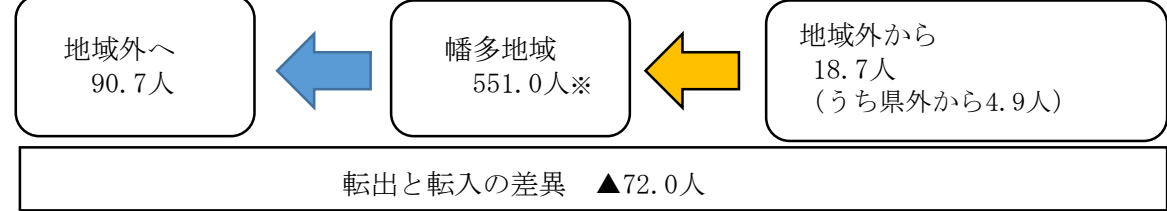
※各市町村から高等学校への進学先の上位2校
※()は進学割合



【転出・転入の状況】

※端数処理のため、人数の合計が一致しない場合がある。

「幡多地域」の高等学校（7校）への進学者 479.0人



【地域外への転出】90.7人

- (内訳)
- 県立：34.0人
 - ・高吾地域：6.0人
 - ・中部地域：26.7人
 - ・東部地域：1.3人
 - 高知市立：6.3人
 - 国立：16.3人
 - 私立：34.0人

【地域外からの転入】18.7人

- (内訳)
- 県立：13.3人
 - ・高吾地域：9.0人
 - ・中部地域：3.3人
 - ・東部地域：1.0人
 - 私立：0.3人
 - 県外：5.0人

【主な進学先等一覧】

地域名	1		2		3	
	学校	人数	学校	人数	学校	人数
四万十市	中村	108.3 (県立中村からの51.3含む)	幡多農業	50	宿毛工業	42.3
四万十市 (西土佐)	西土佐分校	4.3	中村	2.3	宿毛工業	2
宿毛市	宿毛	44.3	宿毛工業	28.7	中村	16
土佐清水市	清水	31	私立	7.7	宿毛工業	6.3
大月村	宿毛	11.7	宿毛工業	6.3	中村	5.7
三原村	宿毛工業	2.3	宿毛	1.7	大方	0.7
黒潮町 (佐賀)	宿毛工業	5.7	中村	4.3	幡多農業 窪川	2.7
黒潮町 (大方)	大方 幡多農業	12.3	中村	9.7	宿毛工業	4.3

【各高等学校の生徒の通学手段】

交通手段	中村高校	西土佐分校	幡多農業高校	大方高校	宿毛工業高校	宿毛高校	清水高校
徒歩	56		29	20	21	19	25
自転車	228	18	116	21	70	67	26
自転車 バス			1				
自転車 鉄道			4	18		2	
バス	4		3		30	11	4
バス 鉄道			3	2			
鉄道	101		18	7	33	18	
鉄道 車 (送迎)				8			
車 (送迎)			26	12	18	36	28
バイク	26	2	45	2	131	33	13
その他	55	1		1			

【各市町村役場から各高等学校へのおおよその距離】

※ 10km~30km 30km以上 (km)

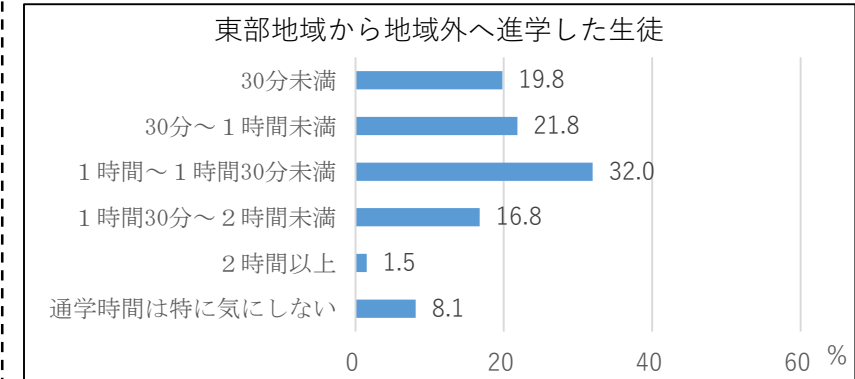
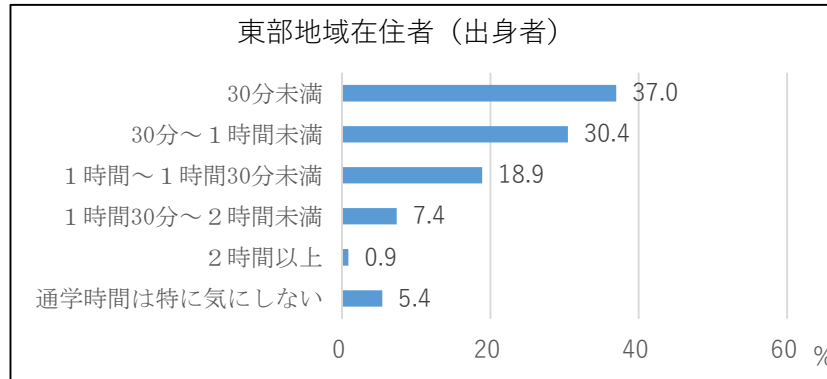
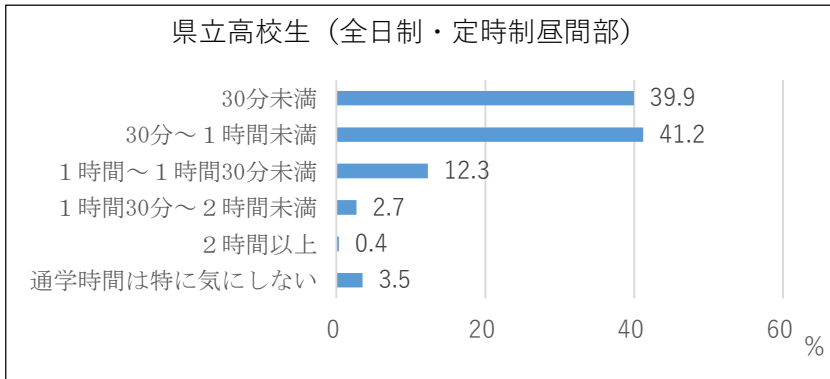
	中村高校	幡多農業高校	大方高校	宿毛工業高校	宿毛高校	清水高校	西土佐分校
四万十市	0.9	3.5	9.9	13.8	26.4	33.8	34.6
四万十市 (西土佐)	33.8	37.7	44.1	36.3	46.1	68	4.4
宿毛市	30.4	29	35.5	12.3	2.8	42	48.7
土佐清水市	34	30.4	36.8	43.8	42.4	1.4	66.7
大月町	37.7	39	45.5	22.3	13.3	35.2	58.7
三原村	26.6	26.7	33.2	11.3	17.6	32.8	47.7
黒潮町 (佐賀)	27.2	23.5	16.8	39.4	49.3	54.4	60.5
黒潮町 (大方)	10.8	7.2	1	23.1	33	38.1	44.2

県立高校生（全日制・定時制昼間部）：7961人

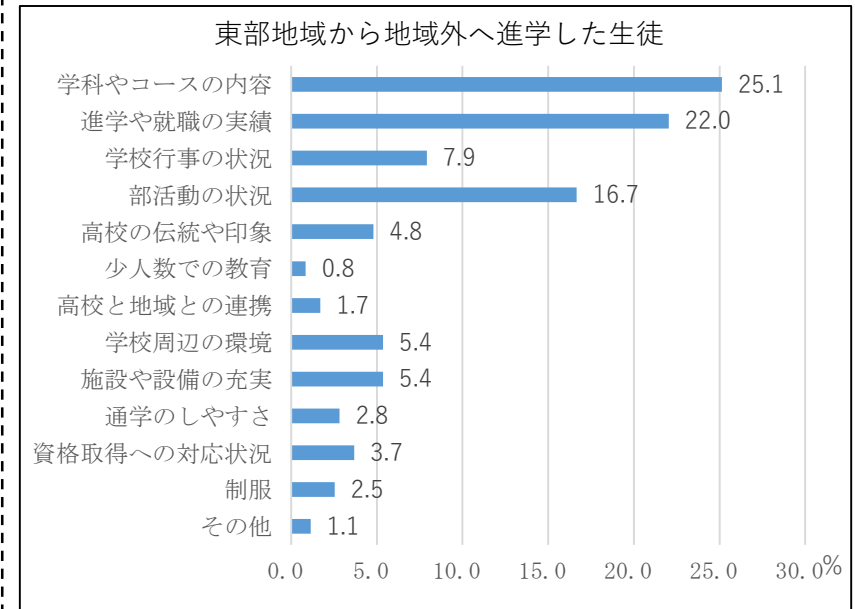
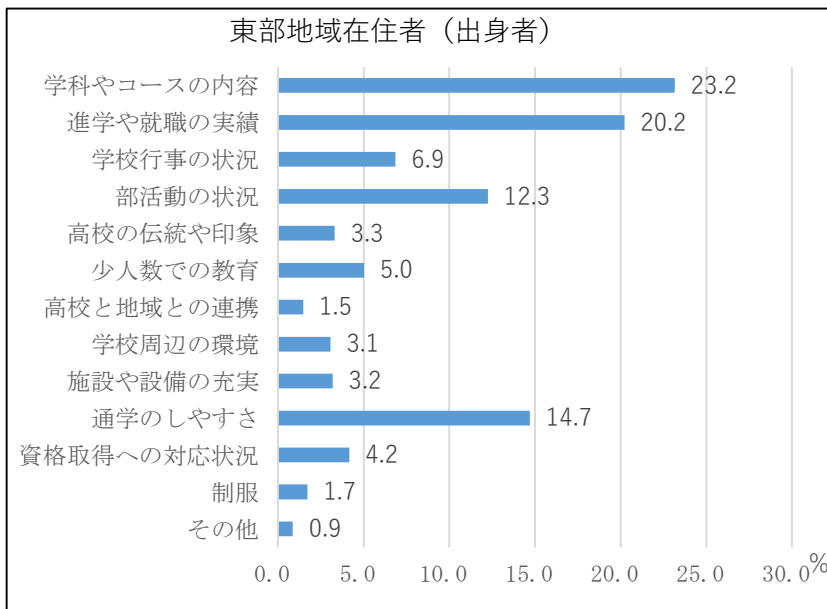
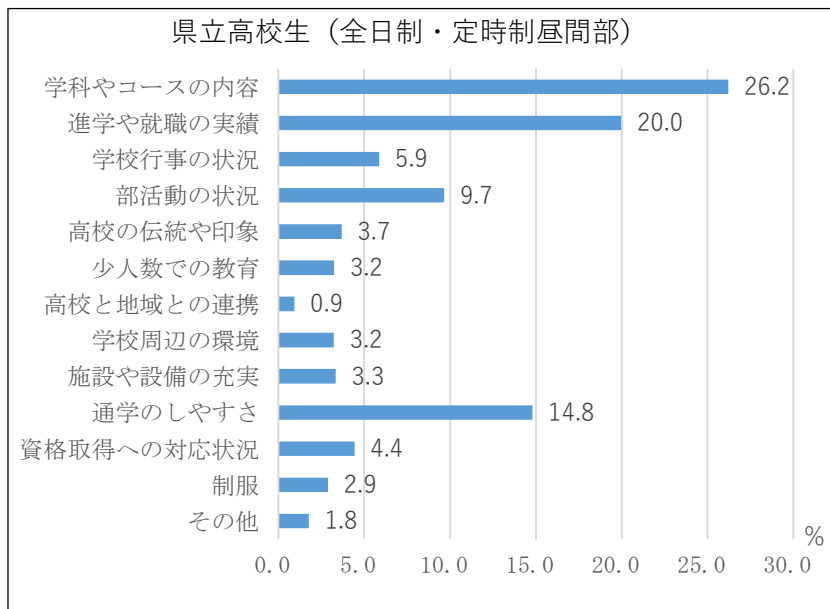
東部地域在住者（出身者）：460人

東部地域から地域外へ進学した生徒：197人

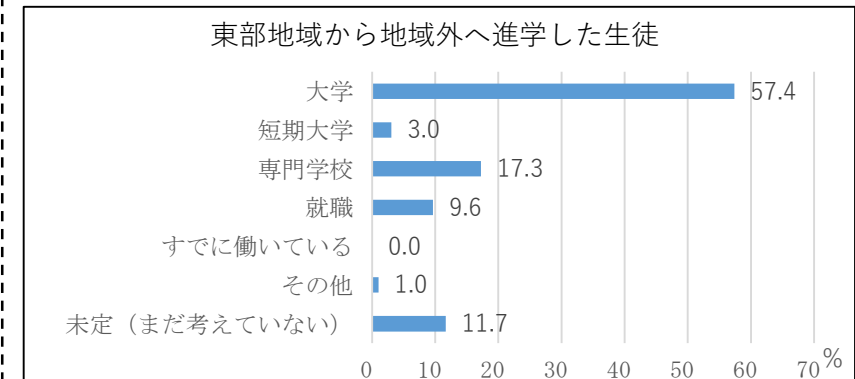
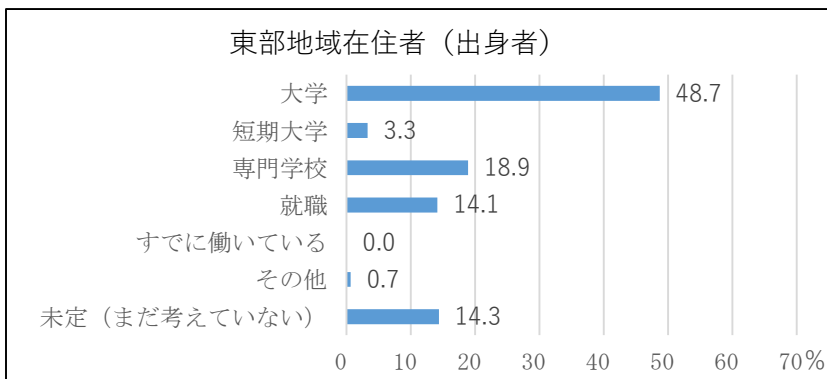
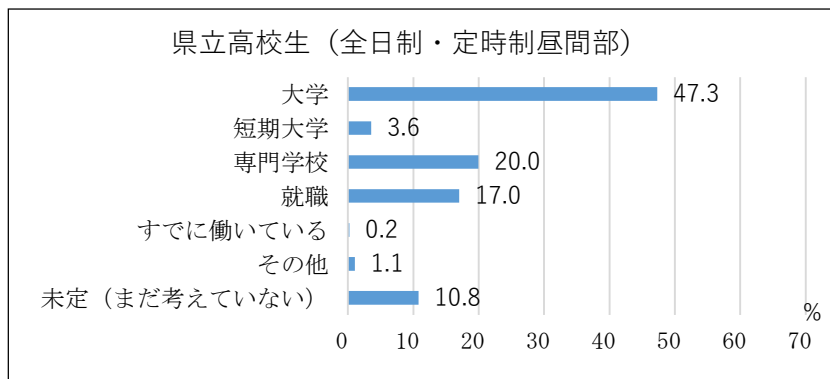
設問4 あなたは、高校までの通学時間（片道）は、どのくらいまでなら可能であると考えていますか。次の中から1つ選んでください。



設問6 あなたが進学する高校を選ぶとき、重視したことは何ですか。次の中から2つまで選んでください。



設問11 あなたは高校卒業後の進路をどのように考えていますか。自分の考えに最も近いものを1つ選んでください。



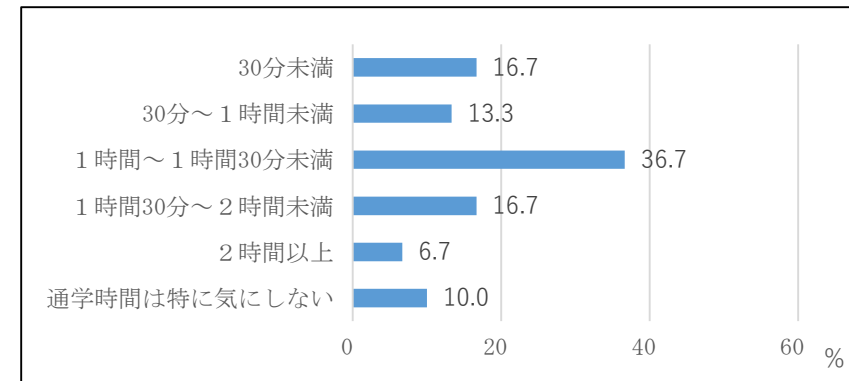
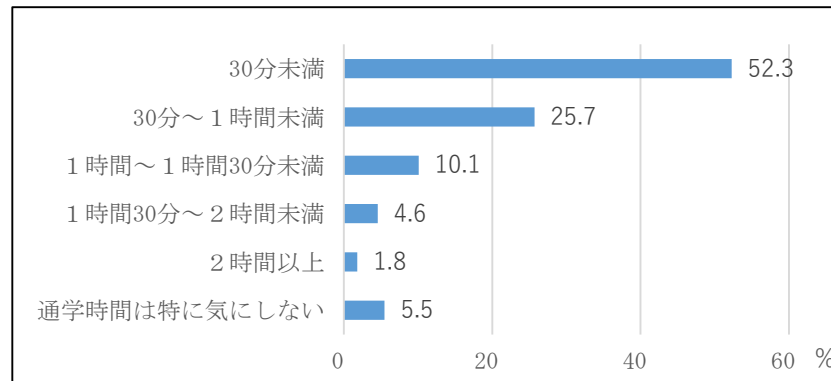
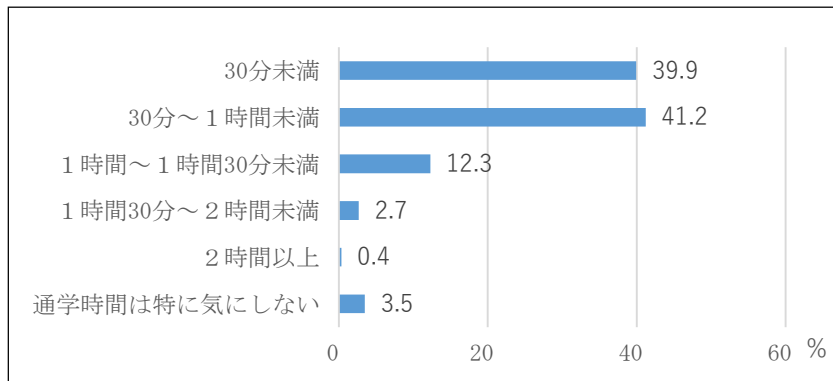
アンケート結果（北部地域、いの町を含まない）

県立高校生（全日制・定時制昼間部）：7961人

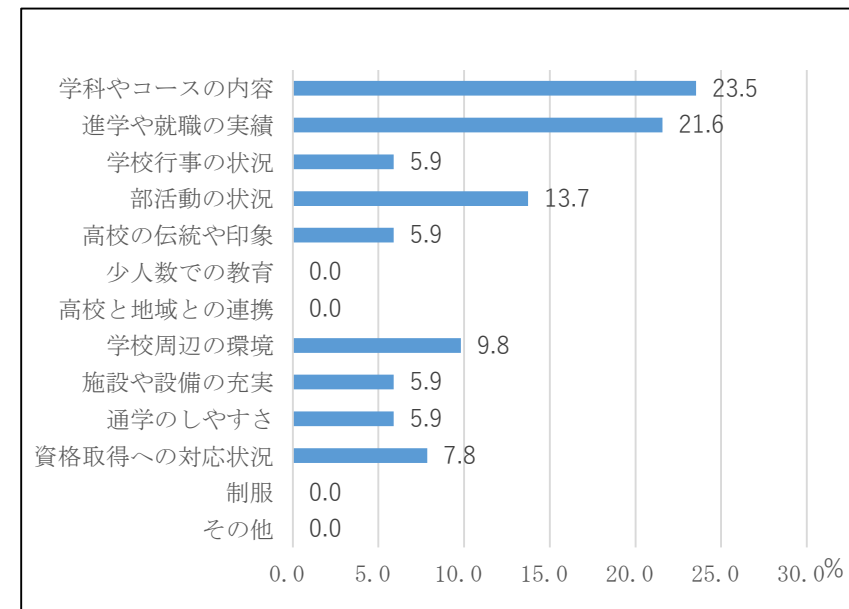
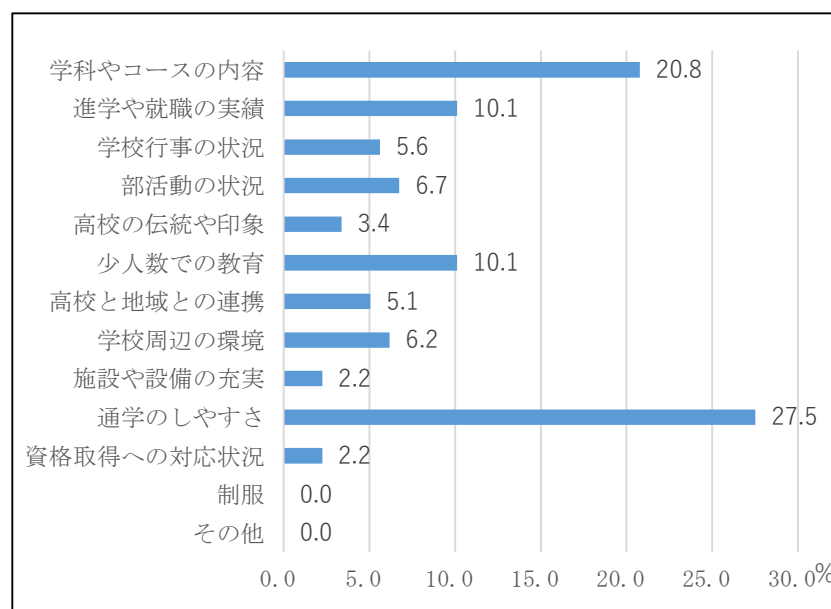
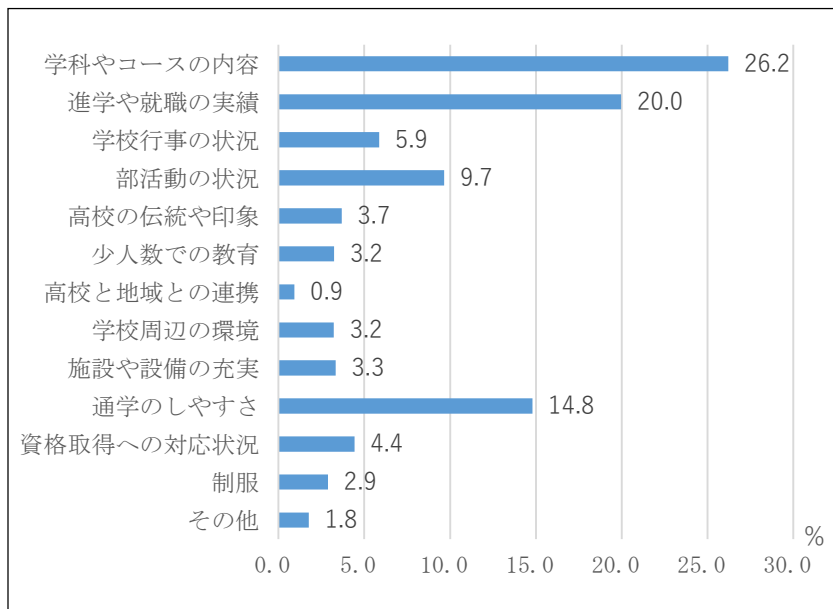
北部地域在住者（出身者）：109人

北部地域から地域外へ進学した生徒：30人

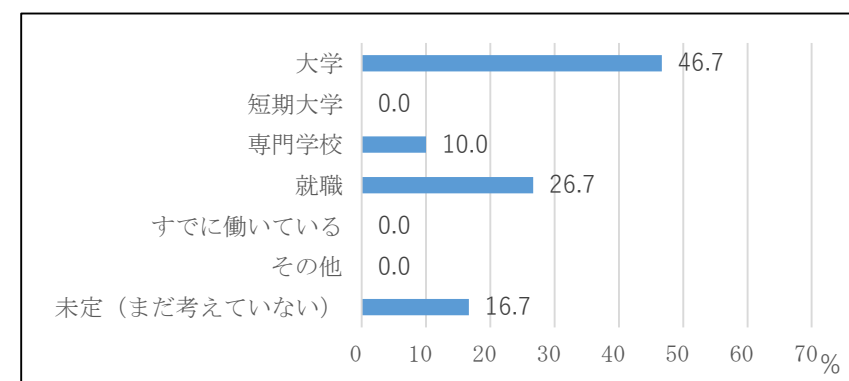
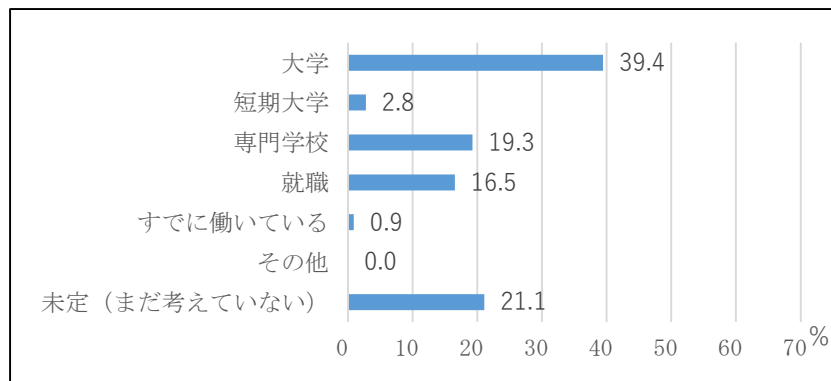
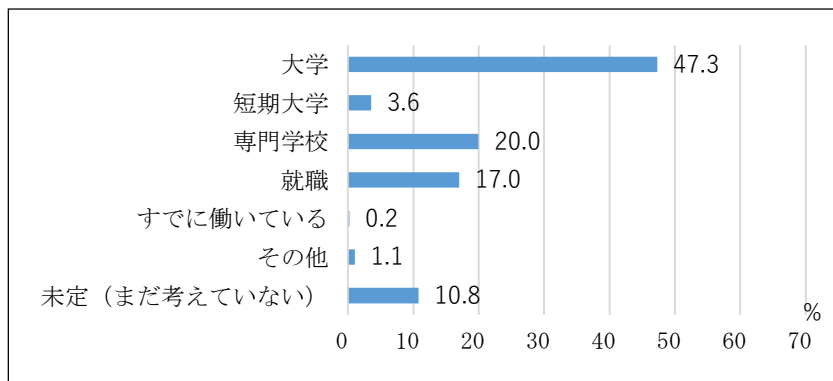
設問4 あなたは、高校までの通学時間（片道）は、どのくらいまでなら可能であると考えていますか。次の中から1つ選んでください。



設問6 あなたが進学する高校を選ぶとき、重視したことは何ですか。次の中から2つまで選んでください。

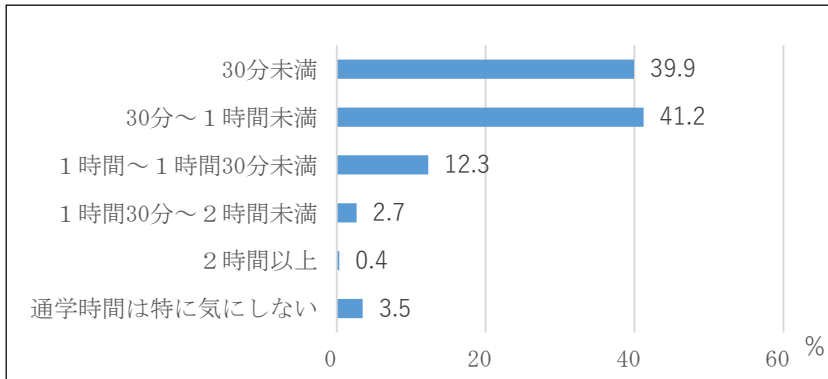


設問11 あなたは高校卒業後の進路をどのように考えていますか。自分の考えに最も近いものを1つ選んでください。

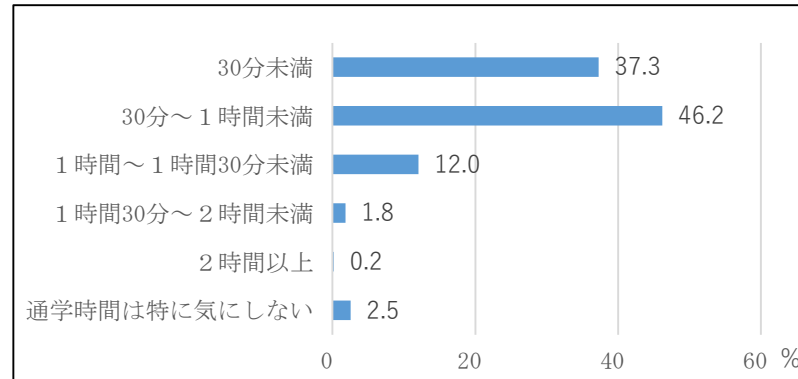


県立高校生（全日制・定時制昼間部）：7961人

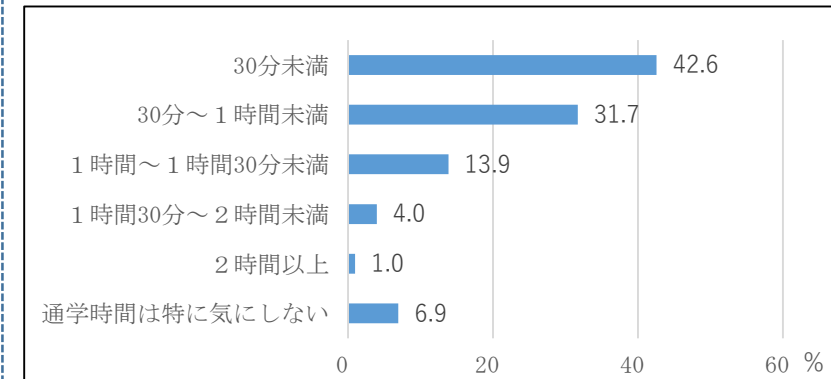
設問4 あなたは、高校までの通学時間（片道）は、どのくらいまでなら可能であると考えていますか。次の中から1つ選んでください。



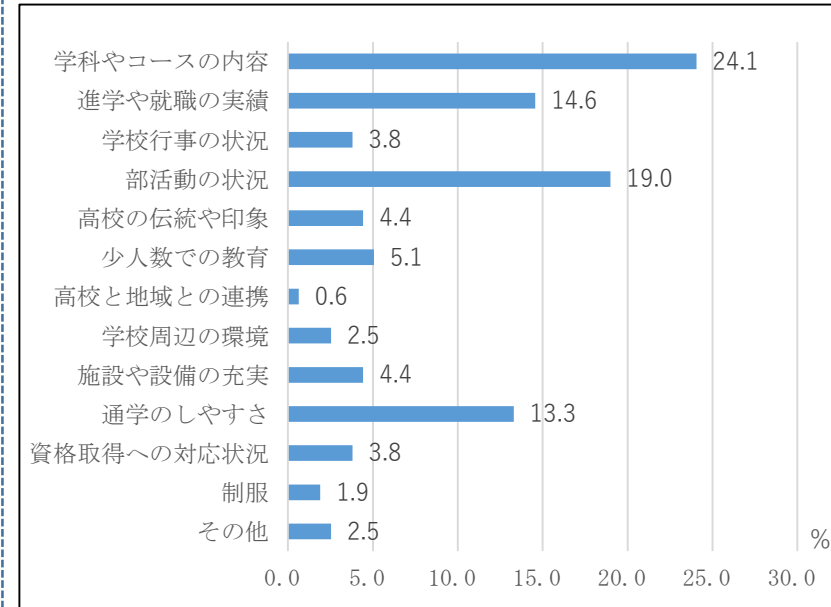
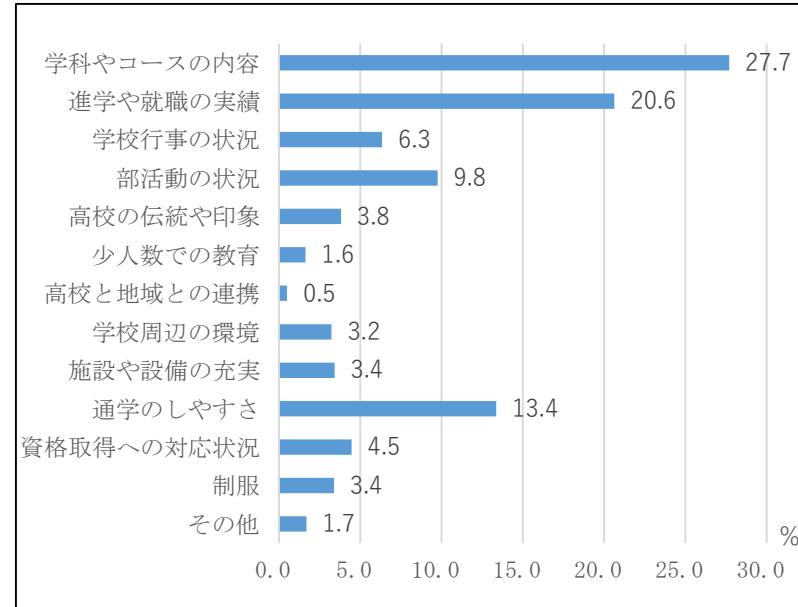
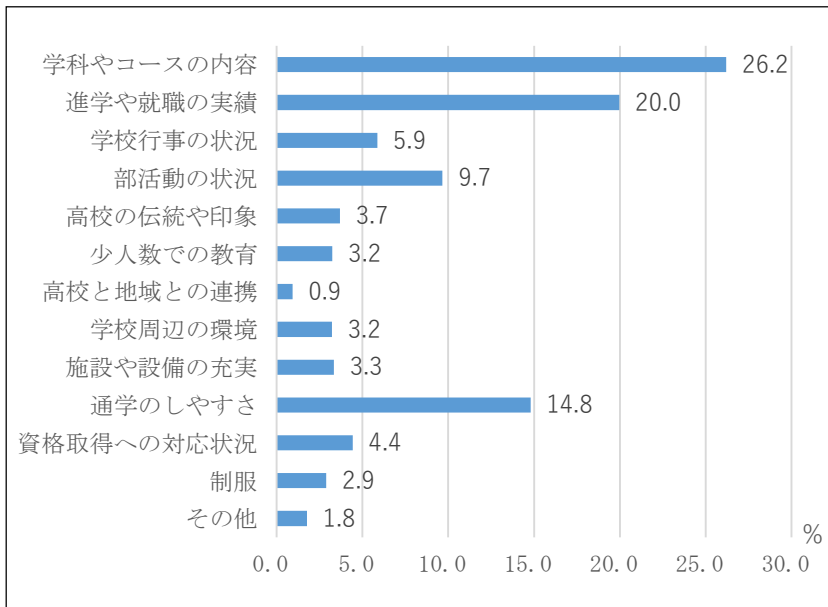
中部地域在住者（出身者）：5449人



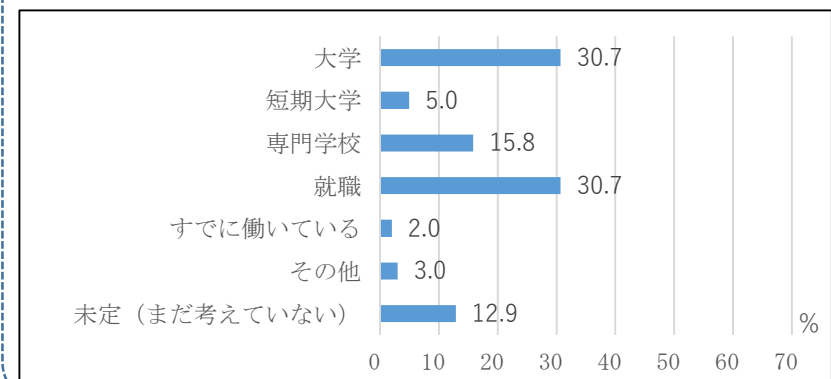
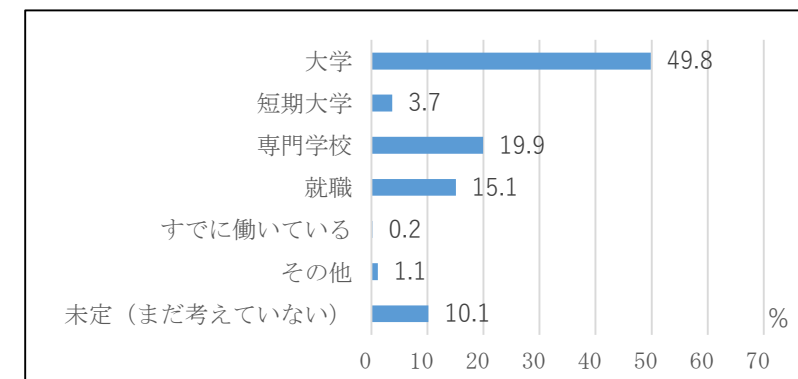
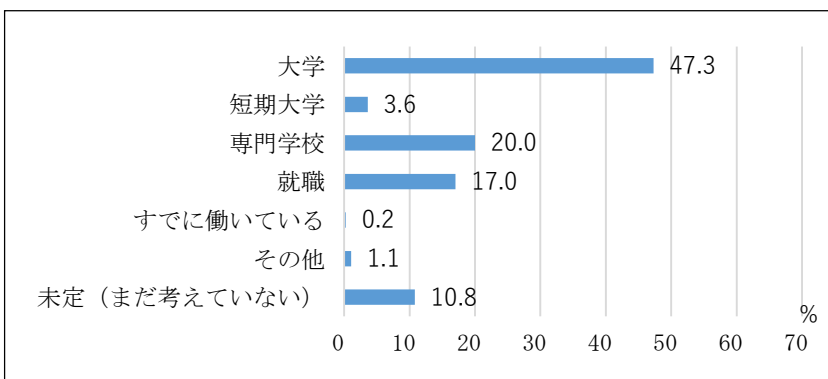
中部地域から地域外へ進学した生徒：101人



設問6 あなたが進学する高校を選ぶとき、重視したことは何ですか。次の中から2つまで選んでください。

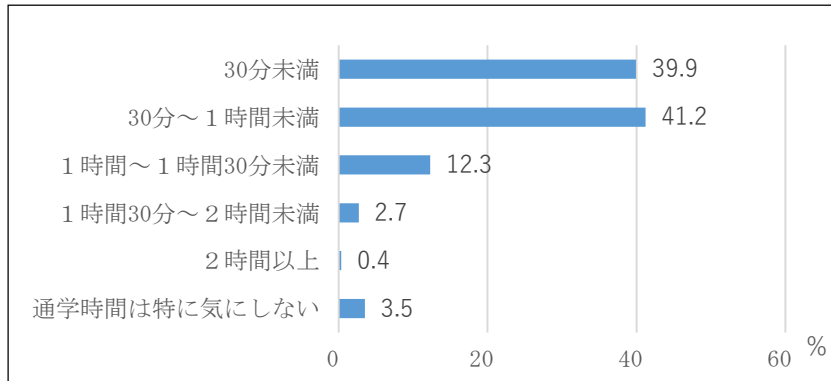


設問11 あなたは高校卒業後の進路をどのように考えていますか。自分の考えに最も近いものを1つ選んでください。

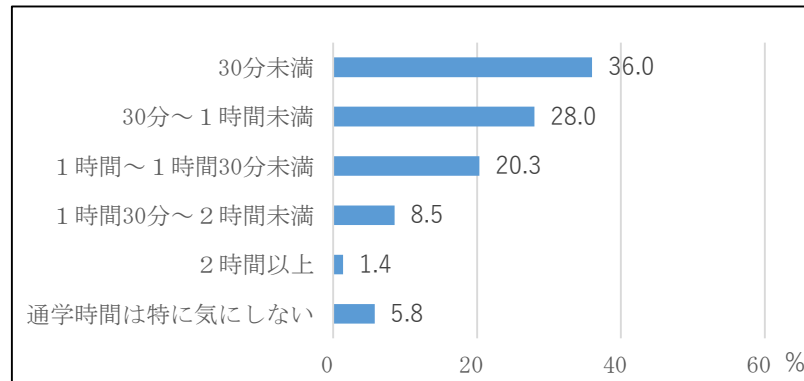


県立高校生（全日制・定時制昼間部）：7961人

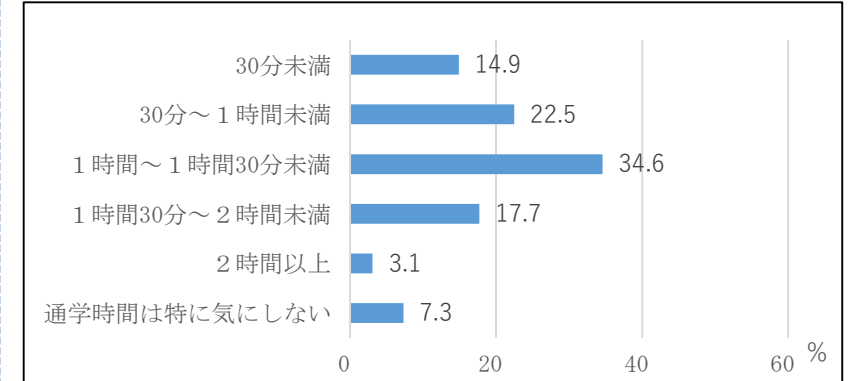
設問4 あなたは、高校までの通学時間（片道）は、どのくらいまでなら可能であると考えていますか。次の中から1つ選んでください。



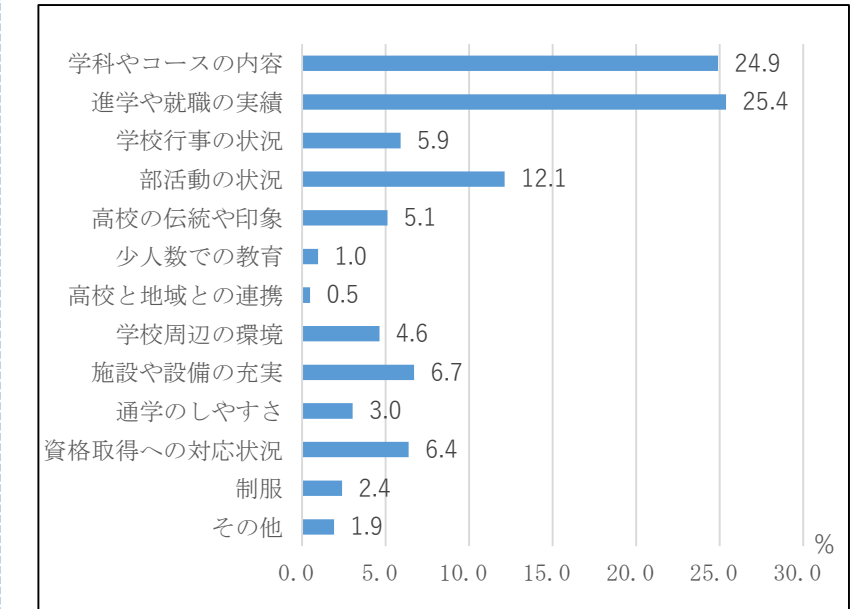
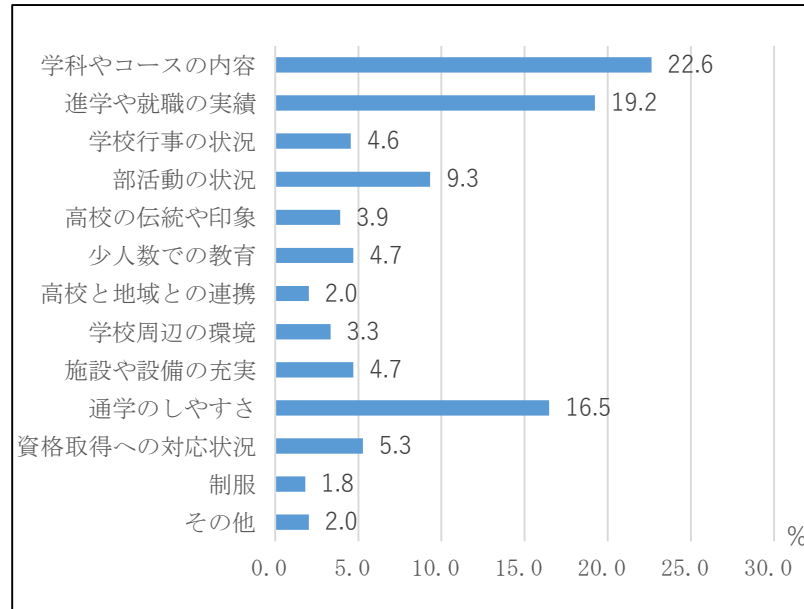
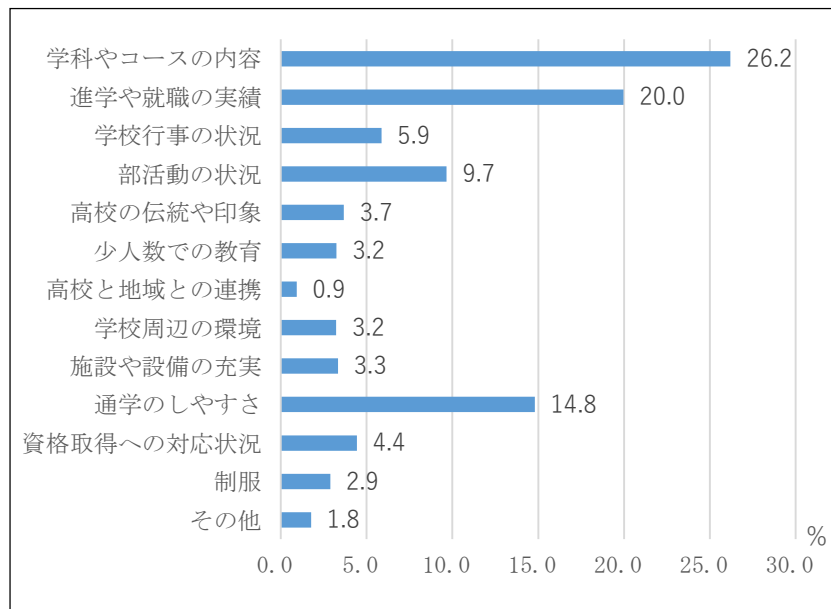
高吾地域在住者（出身者）：797人



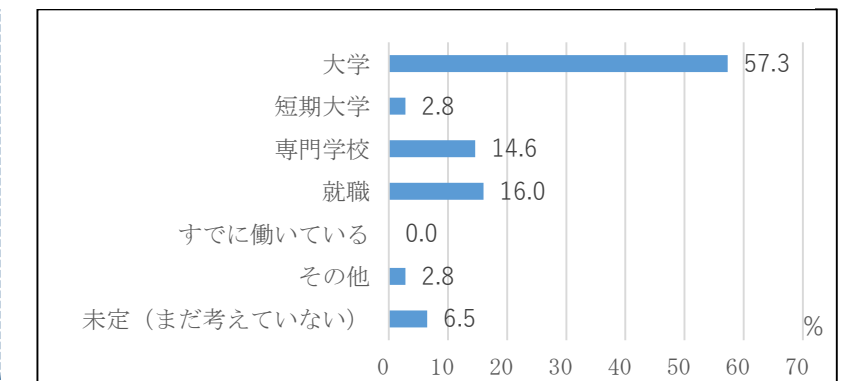
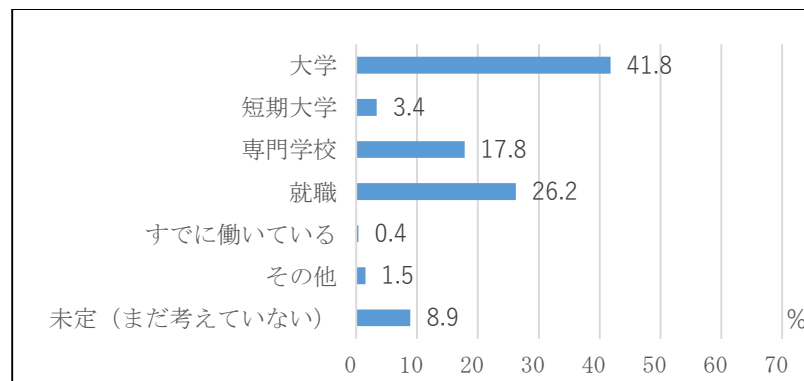
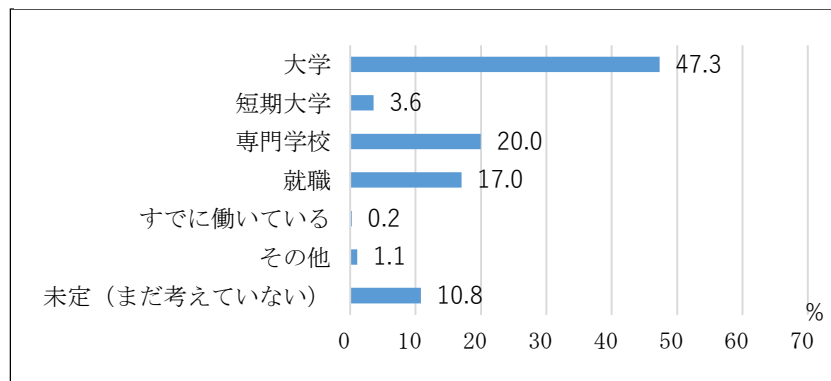
高吾地域から地域外へ進学した生徒：356人



設問6 あなたが進学する高校を選ぶとき、重視したことは何ですか。次の中から2つまで選んでください。



設問11 あなたは高校卒業後の進路をどのように考えていますか。自分の考えに最も近いものを1つ選んでください。

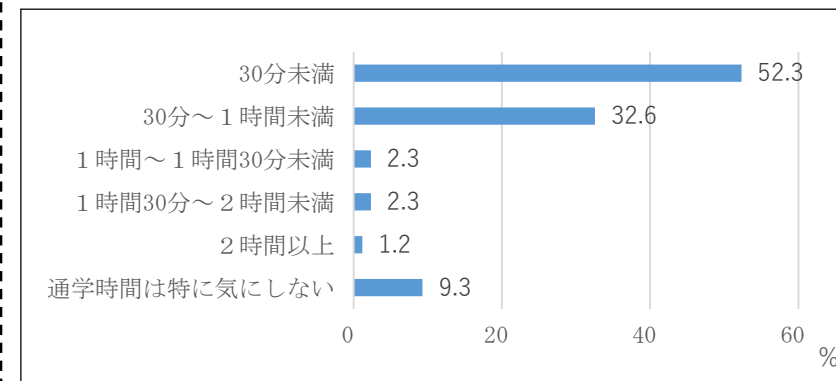
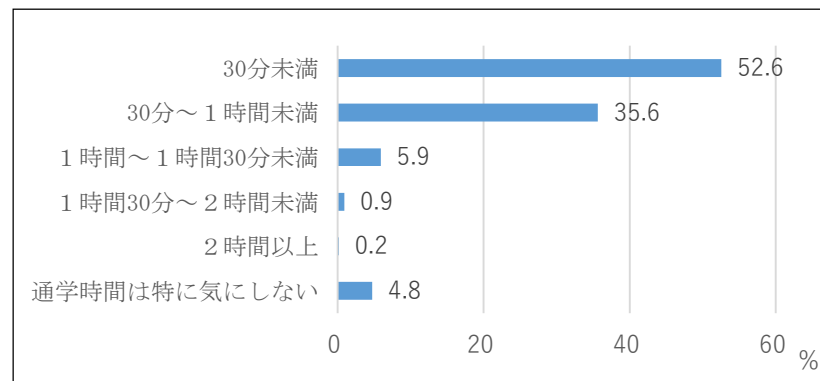
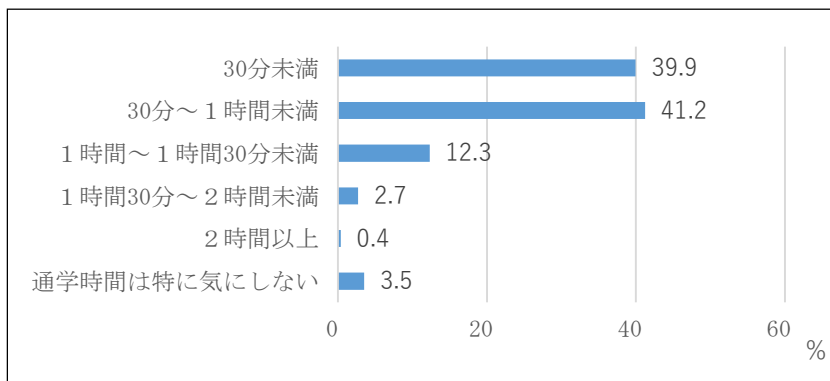


県立高校生（全日制・定時制昼間部）：7961人

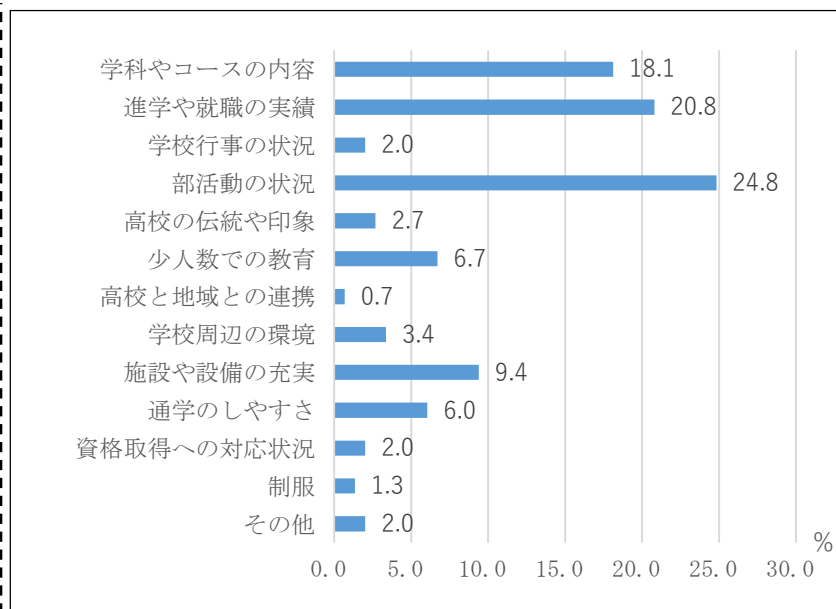
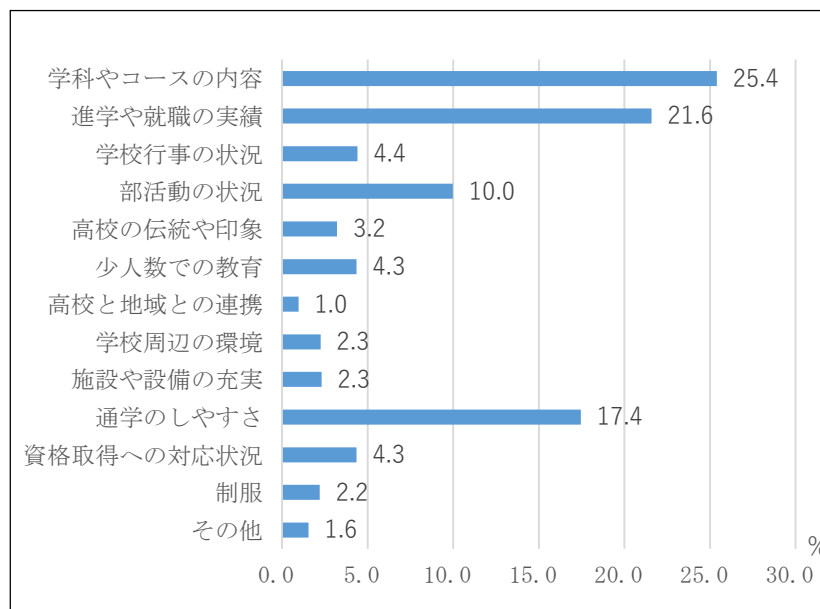
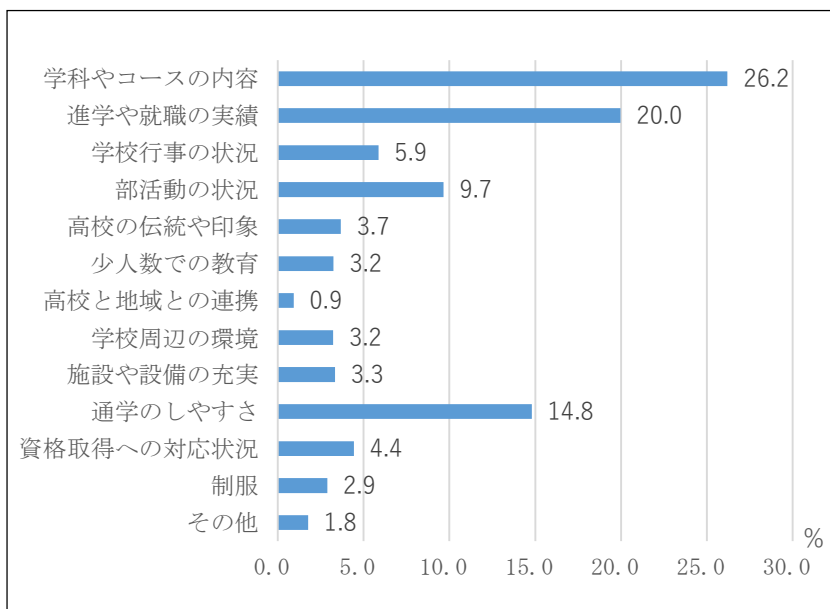
幡多地域在住者（出身者）：1093人

幡多地域から地域外へ進学した生徒：86人

設問4 あなたは、高校までの通学時間（片道）は、どのくらいまでなら可能であると考えていますか。次の中から1つ選んでください。



設問6 あなたが進学する高校を選ぶとき、重視したことは何ですか。次の中から2つまで選んでください。



設問11 あなたは高校卒業後の進路をどのように考えていますか。自分の考えに最も近いものを1つ選んでください。

